

調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概 要

平成29年6月1日現在で実施しました平成29年工業統計調査結果による京都府における製造業（従業者4人以上の事業所）の概要は、次のとおり事業所数と付加価値額が前回（前年）から減少しましたが、従業者数は4回連続の増加、製造品出荷額等は3年連続の増加となりました。

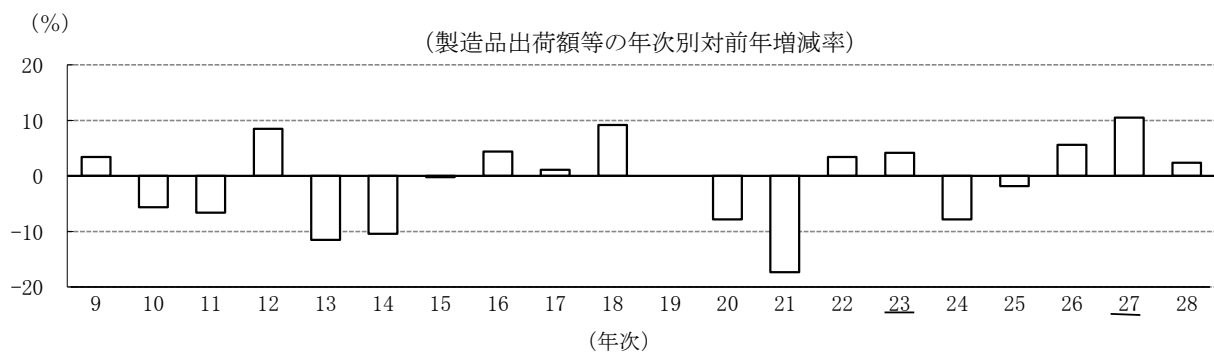
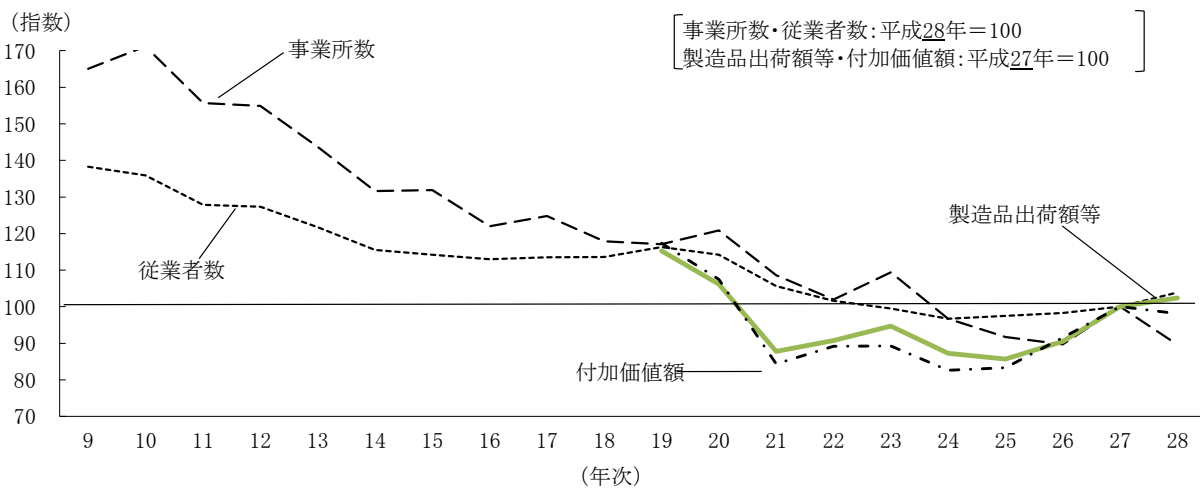
	平成29年	平成28年	前回比
事業所数	4,398事業所	4,906事業所	89.6%
従業者数	14万3,999人	13万8,588人	103.9%
	平成28年	平成27年	前年比
製造品出荷額等	5兆4,486億円	5兆3,221億円	102.4%
付加価値額	2兆 167億円	2兆 567億円	98.1%

- 1 事業所数
4,398事業所となり、前回（平成28年）と比べると508事業所（10.4%）減少しています。
- 2 従業者数
14万3,999人となり、前回と比べると5,411人（3.9%）増加しています。
- 3 製造品出荷額等
5兆4,486億円となり、前年（平成27年）と比べると1,265億円（2.4%）増加しています。
- 4 付加価値額
2兆167億円となり、前年と比べると400億円（1.9%）減少しています。
- 5 従業者規模別の前年比・構成比
前回（前年）と比べると、事業所数は、300人以上規模など6区分で増加し、4～9人規模など2区分で減少しています。従業者数は、20～29人規模など6区分で増加し、4～9人規模など2区分で減少しています。
製造品出荷額等は、300人以上規模など3区分で増加し、4～9人規模など5区分で減少しています。付加価値額についても、200～299人規模など3区分で増加し、4～9人規模など5区分で減少しています。
構成比をみると、事業所数は4～9人規模及び10～19人規模で全体の約7割を占めています。従業者数は300人以上規模が全体の4分の1を占め、最も多くなっています。また、製造品出荷額等及び付加価値額は、300人以上規模が全体の4割以上を占めています。
- 6 地域別の前年比・構成比
前回（前年）と比べると、事業所数は、7地域すべてで減少しています。従業者数は、丹後地域を除く他の6地域で増加し、製造品出荷額等についても乙訓地域を除く他の6地域で増加し、付加価値額は、丹後地域などの3地域で増加しています。
構成比をみると、京都市域が、事業所数で全体の半数以上を占め、また、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額でそれぞれ全体の4割以上を占め、最も多くなっており、次いで山城中部地域の順となっています。
- 7 業種別の前年比・構成比
前回（前年）と比べると、事業所数は、化学など4業種で増減なし、その他など20業種で減少しています。
従業者数は、石油・石炭など14業種で増加し、繊維など10業種で減少しています。
製造品出荷額等は、印刷など13業種で増加し、電気機械など11業種で減少しています。
付加価値額は、情報通信など13業種で増加し、木材・木製品など11業種で減少しています。
構成比をみると、事業所数は、繊維、食料品、生産用機械の順、従業者数は、食料品、生産用機械、電気機械の順、製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料、食料品、輸送用機械の順、付加価値額は、飲料・たばこ・飼料、食料品、電子部品の順となっています。

工業(製造業)の移り変わり(従業員4人以上)

区分 年次	事業所数			従業員数			区分 年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	前年比 (%)	平成28年 =100	(人)	前年比 (%)	平成28年 =100	(億円)		前年比 (%)	平成27年 =100	(億円)	前年比 (%)	平成27年 =100	
9	8,094	95.1	165.0	191,706	96.9	138.3	9	61,537	103.4		24,119	100.7	
10	8,401	103.8	171.2	188,403	98.3	135.9	10	58,068	94.4		23,627	98.0	
11	7,641	91.0	155.7	177,200	94.1	127.9	11	54,243	93.4		22,307	94.4	
12	7,599	99.5	154.9	176,457	99.6	127.3	12	58,860	108.5		23,782	106.6	
13	7,052	92.8	143.7	168,596	95.5	121.7	13	52,112	88.5		20,569	86.5	
14	6,456	92.1	131.6	160,131	95.9	115.5	14	46,222	89.6		19,086	94.1	
15	6,469	100.2	131.9	158,263	98.8	114.2	15	46,147	99.8		19,746	103.5	
16	5,985	92.5	122.0	156,581	98.9	113.0	16	48,160	104.4		20,679	104.7	
17	6,122	102.3	124.8	157,255	100.4	113.5	17	48,695	101.1		20,799	100.6	
18	5,782	94.4	117.9	157,377	100.1	113.6	18	53,193	109.2		22,190	106.7	
19	5,747	99.4	117.1	161,222	102.4	116.3	19	61,340	-	115.3	24,149	-	117.4
20	5,932	103.2	120.9	158,225	98.1	114.2	20	56,545	92.2	106.2	22,104	91.5	107.5
21	5,330	89.9	108.6	146,346	92.5	105.6	21	46,751	82.7	87.8	17,358	78.5	84.4
22	5,004	93.9	102.0	140,757	96.2	101.6	22	48,329	103.4	90.8	18,356	105.7	89.2
24	5,365	107.2	109.4	137,837	97.9	99.5	23	50,380	104.2	94.7	18,372	100.1	89.3
24	4,745	88.4	96.7	134,016	97.2	96.7	24	46,462	92.2	87.3	16,998	92.5	82.6
25	4,500	94.8	91.7	135,064	100.8	97.5	25	45,605	98.2	85.7	17,131	100.8	83.3
26	4,401	97.8	89.7	136,210	100.8	98.3	26	48,152	105.6	90.5	18,837	110.0	91.6
28	4,906	111.5	100.0	138,588	101.7	100.0	27	53,221	110.5	100.0	20,567	109.2	100.0
29	4,398	89.6	89.6	143,999	103.9	103.9	28	54,486	102.4	102.4	20,167	98.1	98.1

(注) 事業所数及び従業員数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年及び平成29年は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。
製造品出荷額等及び付加価値額について、平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。



(注) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しません。

2 事業所数

事業所数は4,398事業所となり、前年と比べると508事業所(10.4%)減少しています。

(表1、図1)

図1 規模別事業所数の推移

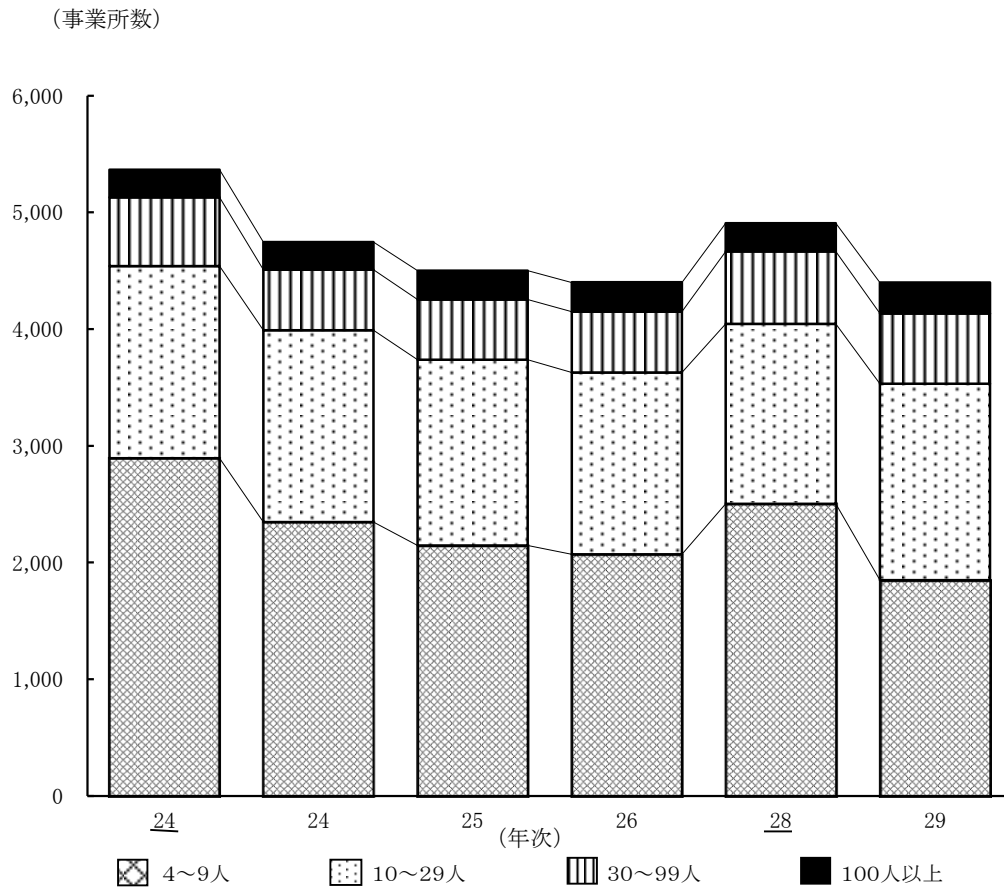


表1 規模別事業所数

区 分	年 次						対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)
	24	24	25	26	28	29			
総 数	5,365	4,745	4,500	4,401	4,906	4,398	△ 508	89.6	100.0
4～9人	2,892	2,346	2,146	2,070	2,502	1,849	△ 653	73.9	42.0
10～19人	1,122	1,147	1,098	1,061	1,071	1,143	72	106.7	26.0
20～29人	526	496	494	497	471	539	68	114.4	12.3
30～49人	355	284	284	283	348	321	△ 27	92.2	7.3
50～99人	234	235	230	237	272	282	10	103.7	6.4
100～199人	146	140	146	151	148	155	7	104.7	3.5
200～299人	44	49	50	50	42	45	3	107.1	1.0
300人以上	46	48	52	52	52	64	12	123.1	1.5

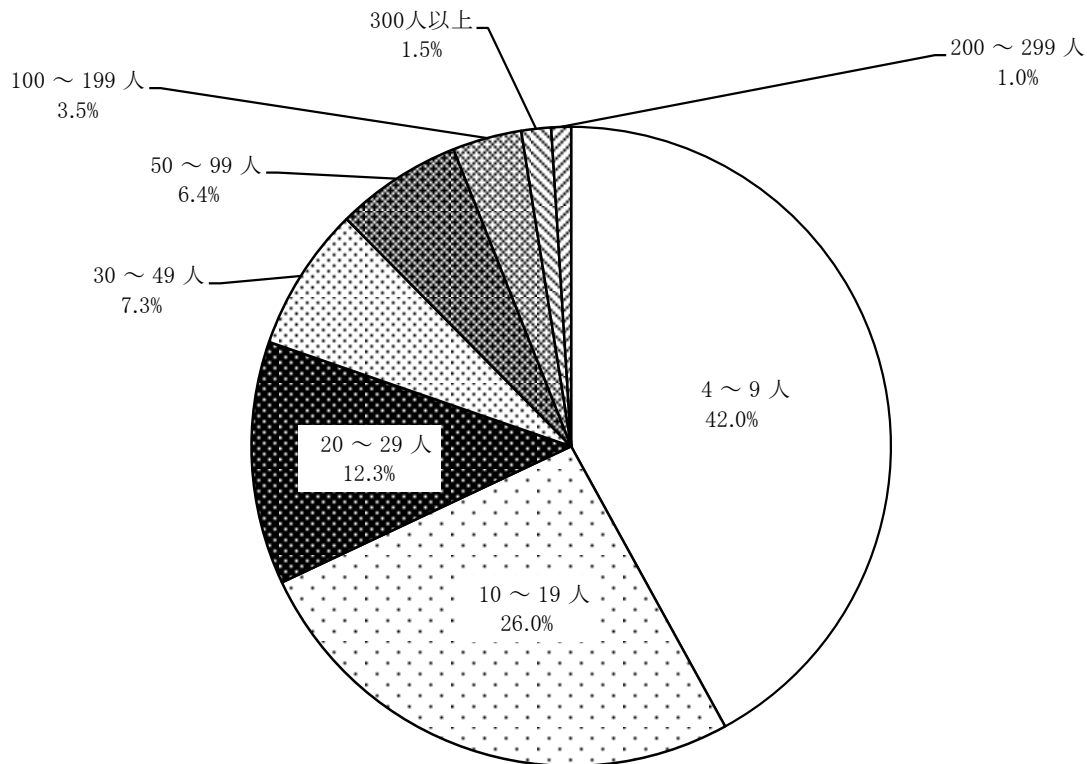
規模別

従業者規模別に前年と比べると、300人以上規模で12事業所(23.1%)増加するなど6区分で増加し、4～9人規模で653事業所(26.1%)減少するなど2区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模及び10～19人規模で68.0%と全体の約7割を占めています。

(表1、図2)

図2 規模別事業所数の構成比



組織別

組織別に前年と比べると、会社組織で6.7% (276事業所)、個人で37.3% (245事業所) 減少しています。組織別の構成比をみると、会社組織が87.8%、個人経営が9.3%となっています。

(表2)

表2 組織別事業所数

区分 年次	総数				会社				組合・その他法人				個人			
	対前年 増減数	前年比 (%)	平成28年 =100		対前年 増減数	前年比 (%)	平成28年 =100		対前年 増減数	前年比 (%)	平成28年 =100		対前年 増減数	前年比 (%)	平成28年 =100	
<u>24</u>	5,365	107.2	107.2	109.4	4,438	286	106.9	107.2	142	△ 20	87.7	127.9	785	95	113.8	119.7
24	4,745	△ 620	88.4	96.7	4,029	△ 409	90.8	97.3	138	△ 4	98.3	124.3	578	△ 227	71.8	88.1
25	4,500	△ 245	94.8	91.7	3,865	△ 164	95.9	93.4	120	△ 18	87.0	108.1	515	△ 63	89.1	78.5
26	4,401	△ 99	97.8	89.7	3,799	△ 66	98.3	91.8	118	△ 2	98.3	106.3	484	△ 31	94.0	73.8
<u>28</u>	4,906	505	111.5	100.0	4,139	340	108.9	100.0	111	△ 7	94.1	100.0	656	172	135.5	100.0
29	4,398	△ 508	89.6	89.6	3,863	△ 276	93.3	93.3	124	13	111.7	111.7	411	△ 245	62.7	62.7

地 域 別

地域別に前年と比べると、相楽地域で18事業所(14.5%)減少、丹後地域で40事業所(12.9%)減少するなど全7地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が52.3%と全体の半分以上を占めています。次いで山城中部地域21.6%、中丹地域7.8%の順となっています。

(表3、図3)

表3 地域別事業所数

区分	年次	平成24年	24	25	26	28	29	対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		5,365	4,745	4,500	4,401	4,906	4,398	△ 508	89.6	100.0
丹後地域		352	310	296	285	310	270	△ 40	87.1	6.1
中丹地域		400	376	368	352	373	344	△ 29	92.2	7.8
南丹地域		321	304	286	277	298	280	△ 18	94.0	6.4
京都市域		2,922	2,501	2,364	2,296	2,623	2,299	△ 324	87.6	52.3
山城地域		1,370	1,254	1,186	1,191	1,302	1,205	△ 97	92.5	27.4
(乙訓地域)		177	154	149	150	164	148	△ 16	90.2	3.4
(山城中部地域)		1,055	986	930	938	1,014	951	△ 63	93.8	21.6
(相楽地域)		138	114	107	103	124	106	△ 18	85.5	2.4

図3 地域別事業所数の構成比

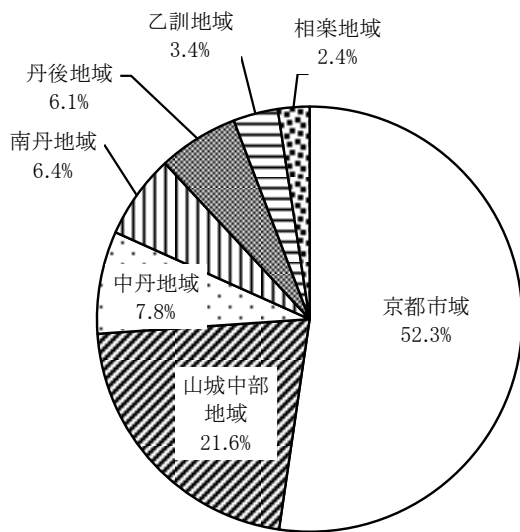
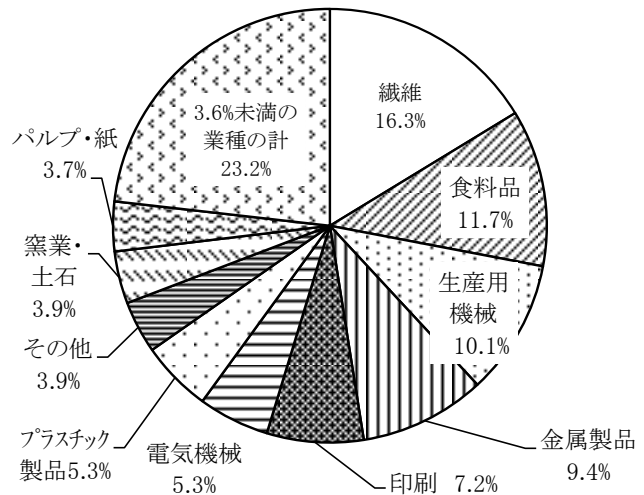


図4 産業中分類別事業所数の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、化学など4業種で増減なし、その他で51事業所(22.8%)減少するなど20業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、繊維が16.3%と最も高く、次いで食料品が11.7%、生産用機械が10.1%の順となっています。

(表4、図4)

表4 産業中分類別事業所数

区分	年次	平成24年	24	25	26	28	29	対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)
総数		5,365	4,745	4,500	4,401	4,906	4,398	△ 508	89.6	100.0
09 食料品		559	524	514	503	549	513	△ 36	93.4	11.7
10 飲料・たばこ・飼料		154	133	121	119	139	120	△ 19	86.3	2.7
11 繊維		1,070	893	811	762	898	715	△ 183	79.6	16.3
12 木材・木製品		123	104	93	88	93	82	△ 11	88.2	1.9
13 家具・装備品		162	142	131	126	133	123	△ 10	92.5	2.8
14 パルプ・紙		203	176	162	163	179	164	△ 15	91.6	3.7
15 印刷		400	341	337	326	365	318	△ 47	87.1	7.2
16 化学		115	110	106	104	113	113	0	100.0	2.6
17 石油・石炭		15	11	11	11	13	11	△ 2	84.6	0.3
18 プラスチック製品		231	219	217	221	236	233	△ 3	98.7	5.3
19 ゴム製品		15	12	12	12	12	11	△ 1	91.7	0.3
20 皮革		31	29	28	34	36	34	△ 2	94.4	0.8
21 窯業・土石		199	190	169	165	182	170	△ 12	93.4	3.9
22 鉄鋼		63	55	53	55	54	54	0	100.0	1.2
23 非鉄金属		44	36	34	31	39	33	△ 6	84.6	0.8
24 金属製品		471	429	408	415	422	415	△ 7	98.3	9.4
25 はん用機械		95	95	87	80	81	81	0	100.0	1.8
26 生産用機械		500	447	435	427	485	446	△ 39	92.0	10.1
27 業務用機械		161	152	147	146	161	146	△ 15	90.7	3.3
28 電子部品		122	93	85	85	103	91	△ 12	88.3	2.1
29 電気機械		285	256	246	246	265	233	△ 32	87.9	5.3
30 情報通信		27	17	16	16	14	14	0	100.0	0.3
31 輸送用機械		114	103	103	93	110	105	△ 5	95.5	2.4
32 その他		206	178	174	173	224	173	△ 51	77.2	3.9

3 従業者数

従業者数は、14万3,999人となり、前年と比べると5,411人(3.9%)増加しています。

内訳をみると、個人事業主及び無給家族従業者は、628人で、前年と比べると391人(38.4%)減少し、常用労働者(送出者を除く)は、14万3,371人で5,802人(4.2%)増加となりました。

また、1事業所当たりでみると、32.7人となり、前年と比べると4.5人増加しています。

(表5、図5)

表5 従業者数の推移

(単位:人)

区分 年次	総数					個人事業主及び 無給家族従業者 (A)				常用労働者 (B)				常用労働者のうち別経 営の事業所へ出向また は派遣している人(送出 者) (C)		
	対前年 増減数	前年比 (%)	平成28 年 =100	1事業 所 当たり		対前年 増減数	前年比 (%)	平成28 年 =100		対前年 増減数	前年比 (%)	平成28 年 =100		前年比 (%)	平成28 年 =100	
平成24年	137,837	△ 2,920	97.9	99.5	25.7	1,200	135	112.7	117.8	139,232	△ 460	—	99.9	2,595	—	145.4
24	134,016	△ 3,821	97.2	96.7	28.2	893	△ 307	74.4	87.6	133,123	△ 6,109	—	95.5	—	—	—
25	135,064	1,048	100.8	97.5	30.0	780	△ 113	87.3	76.5	134,284	1,161	100.9	96.4	—	—	—
26	136,210	1,146	100.8	98.3	30.9	718	△ 62	92.1	70.5	135,492	1,208	100.9	97.2	—	—	—
28	138,588	2,378	101.7	100.0	28.2	1,019	301	141.9	100.0	139,354	3,862	102.9	100.0	1,785	—	100.0
29	143,999	5,411	103.9	103.9	32.7	628	△ 391	61.6	61.6	145,294	5,940	104.3	104.3	1,923	107.7	107.7

※ 平成24年及び平成28年並びに平成29年の総数(従業者数)は、(A) + (B) - (C)

図5 従業者数の推移

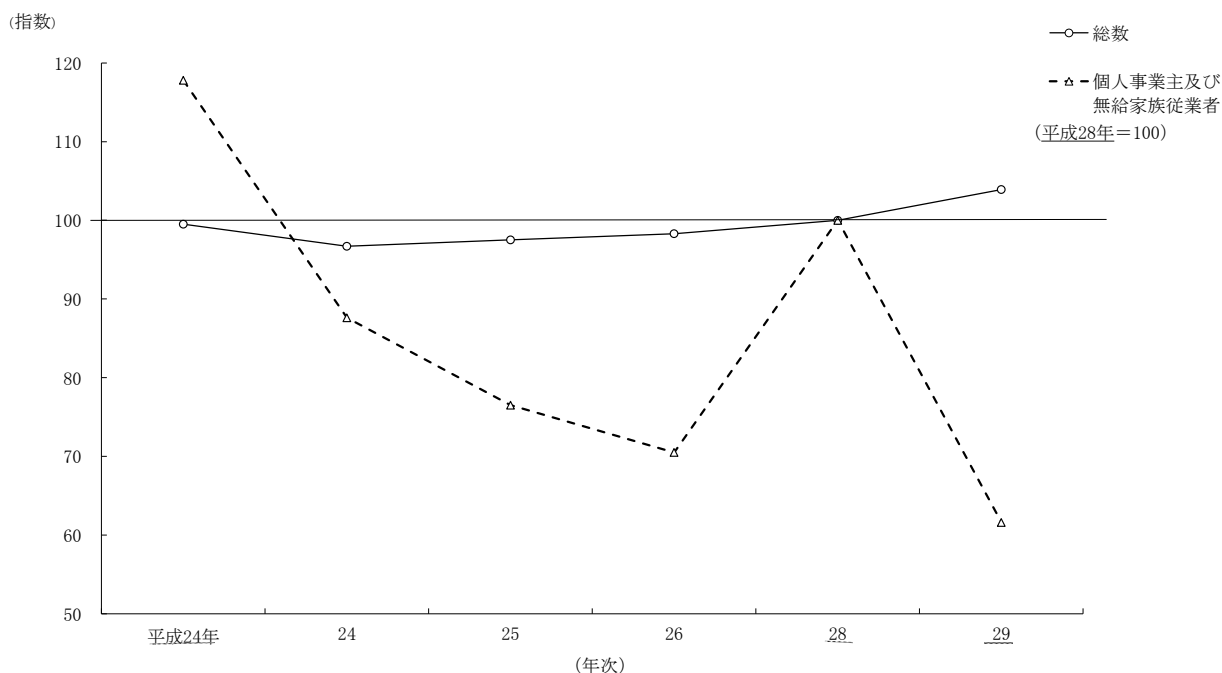


図6 規模別従業者数の構成比の推移

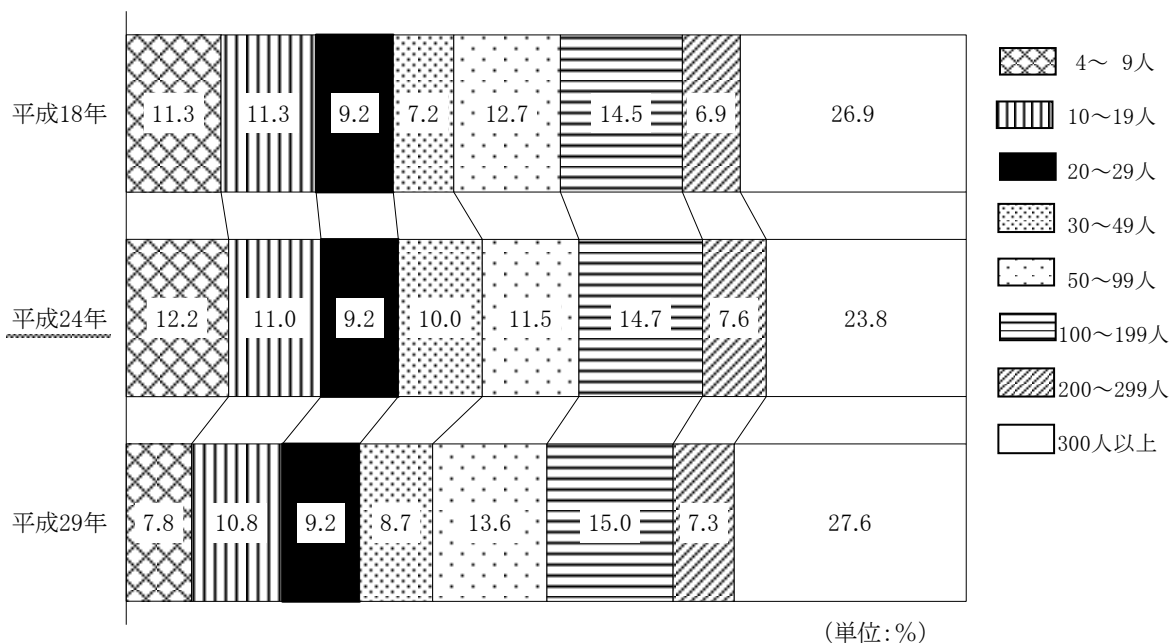
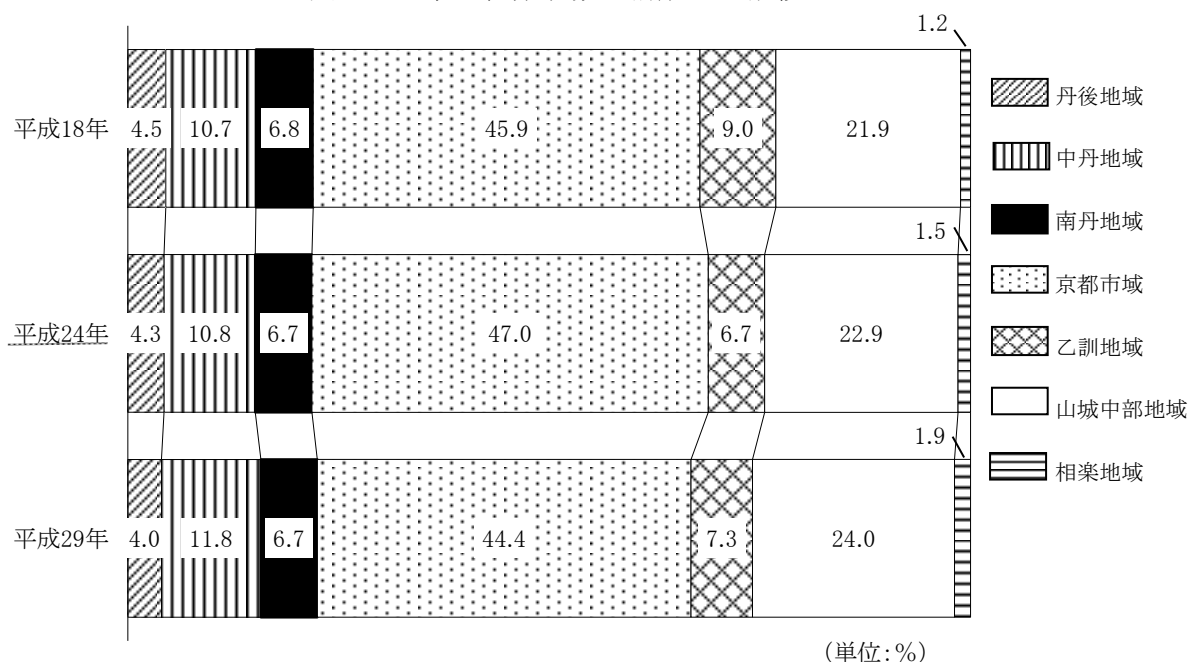


図7 地域別従業者数の構成比の推移



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、20～29人規模で1,819人(15.9%)、300人以上規模で5,230人(15.1%)増加するなど6区分で増加し、4～9人規模で3,409人(23.4%)減少するなど2区分で減少しました。

規模別の構成比をみると、300人以上規模27.6%、100～199人規模15.0%の順となっています。

(表6、図6・8)

表 6 規 模 別 従

区 分 \ 年 次	平成24年	24	25	26	28
総 数	137,837	134,016	135,064	136,210	138,588
4 ～ 9 人	16,820	13,869	12,779	12,423	14,572
10 ～ 19 人	15,189	15,564	14,970	14,477	14,616
20 ～ 29 人	12,681	12,018	11,884	12,014	11,449
30 ～ 49 人	13,843	10,944	10,877	11,023	13,363
50 ～ 99 人	15,893	15,996	15,580	16,509	18,620
100 ～ 199 人	20,215	19,569	20,252	21,173	21,316
200 ～ 299 人	10,426	11,661	12,183	11,998	10,080
300 人 以 上	32,770	34,395	36,539	36,593	34,572

(注) 平成24年は同じ年の2月1日現在、平成28年及び平成29年は同じ年の6月1日現在、その他の

表 7 地 域 別 従

区 分 \ 年 次	平成24年	24	25	26	28
総 数	137,837	134,016	135,064	136,210	138,588
丹 後 地 域	5,990	5,876	5,910	5,718	5,802
中 丹 地 域	14,948	14,325	15,309	15,554	16,143
南 丹 地 域	9,301	9,362	8,958	8,673	8,839
京 都 市 域	64,813	62,201	61,370	62,501	62,853
山 城 地 域	42,785	42,252	43,517	43,764	44,951
(乙 訓 地 域)	9,273	8,801	9,217	9,171	9,541
(山 城 中 部 地 域)	31,510	31,611	32,279	32,404	32,693
(相 楽 地 域)	2,002	1,840	2,021	2,189	2,717

(注) 平成24年は同じ年の2月1日現在、平成28年及び平成29年は同じ年の6月1日現在、その他の

地域別

地域別に前年と比べると、乙訓地域で798人(9.6%)、南丹地域で589人(9.0%)増加するなど6地域で増加しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が全体の44.4%を占めています。次いで、山城中部地域24.0%、中丹地域11.8%の順となっています。

(表7、図7・9)

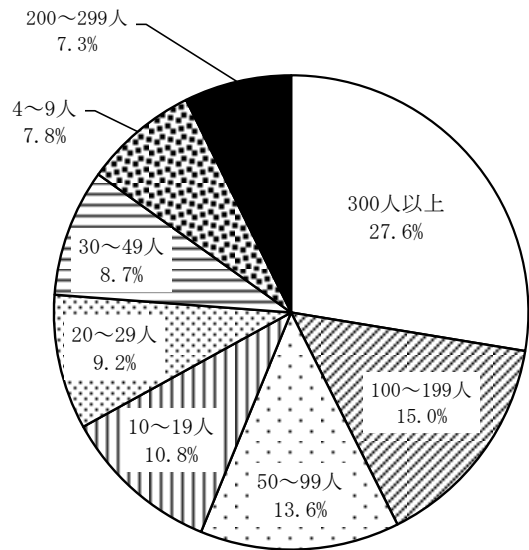
業 者 数

(単位:人)

29	対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり
143,999	5,411	103.9	100.0	32.7
11,163	△ 3,409	76.6	7.8	6.0
15,523	907	106.2	10.8	13.6
13,268	1,819	115.9	9.2	24.6
12,529	△ 834	93.8	8.7	39.0
19,547	927	105.0	13.6	69.3
21,611	295	101.4	15.0	139.4
10,556	476	104.7	7.3	234.6
39,802	5,230	115.1	27.6	621.9

年次は同じ年の12月31日現在である。

図8 規模別従業者数の構成比



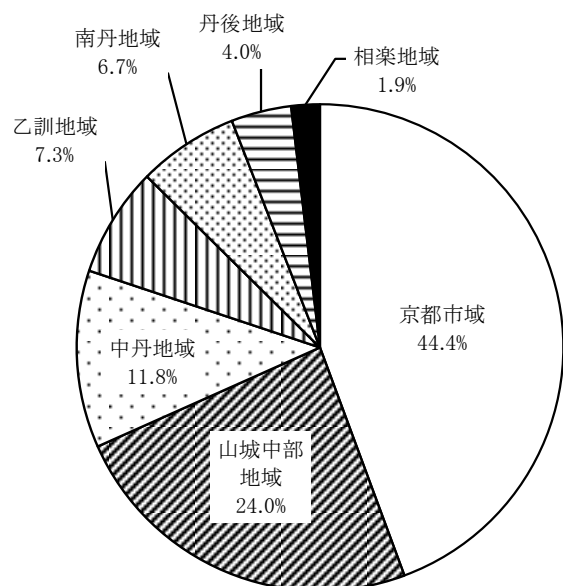
業 者 数

(単位:人)

29	対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり
143,999	5,411	103.9	100.0	32.7
5,790	△ 12	99.8	4.0	21.4
16,962	819	105.1	11.8	49.3
9,637	798	109.0	6.7	34.4
63,892	1,039	101.7	44.4	27.8
47,718	2,767	106.2	33.1	39.6
10,458	917	109.6	7.3	70.7
34,490	1,797	105.5	24.0	36.3
2,770	53	102.0	1.9	26.1

年次は同じ年の12月31日現在である。

図9 地域別従業者数の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、石油・石炭で71人(58.2%)、ゴム製品で189人(31.6%)増加するなど14業種で増加しています。

一方、繊維で1,048人(10.9%)、パルプ・紙で445人(10.2%)減少するなど10業種で減少しています。

表8 産 業 中 分 類 別 従 業 者 数

区 分	年 次	平成24年	24	25	26	28	29	対前年 増減数	前年比 (%)
総 数		137,837	134,016	135,064	136,210	138,588	143,999	5,411	103.9
09 食 料 品		18,321	18,613	20,128	20,012	19,873	23,149	3,276	116.5
10 飲 料・たばこ・飼料		3,984	3,838	3,686	3,591	3,737	3,688	△ 49	98.7
11 繊 維		11,252	9,902	9,142	8,659	9,625	8,577	△ 1,048	89.1
12 木 材・木 製 品		1,657	1,550	1,460	1,439	1,550	1,425	△ 125	91.9
13 家 具・装 備 品		1,513	1,426	1,271	1,287	1,334	1,284	△ 50	96.3
14 パ ル プ・紙		3,977	4,095	3,362	3,625	4,379	3,934	△ 445	89.8
15 印 刷		8,354	8,318	8,185	8,183	7,856	9,070	1,214	115.5
16 化 学		4,853	5,041	5,090	5,126	5,293	5,649	356	106.7
17 石 油・石 炭		203	213	221	188	122	193	71	158.2
18 プラスチック製品		5,736	5,113	5,420	5,965	6,852	6,593	△ 259	96.2
19 ゴ ム 製 品		787	463	535	546	599	788	189	131.6
20 皮 革		417	409	529	596	521	667	146	128.0
21 窯 業・土 石		4,124	3,901	3,615	3,626	4,394	4,226	△ 168	96.2
22 鉄 鋼		1,463	1,505	1,511	1,554	1,374	1,497	123	109.0
23 非 鉄 金 属		1,809	1,564	1,589	1,611	1,647	1,760	113	106.9
24 金 属 製 品		9,027	7,922	7,977	8,423	8,469	8,926	457	105.4
25 は ん 用 機 械		3,513	4,210	4,300	4,212	4,070	4,387	317	107.8
26 生 産 用 機 械		11,980	11,965	12,040	12,290	13,058	13,801	743	105.7
27 業 務 用 機 械		9,123	9,546	9,689	9,423	9,315	8,626	△ 689	92.6
28 電 子 部 品		8,794	8,850	8,770	9,148	8,601	8,941	340	104.0
29 電 気 機 械		12,450	12,266	13,013	13,542	12,484	12,395	△ 89	99.3
30 情 報 通 信		2,403	2,451	2,204	1,941	1,581	2,037	456	128.8
31 輸 送 用 機 械		9,165	8,038	8,558	8,521	8,941	9,511	570	106.4
32 そ の 他		2,932	2,817	2,769	2,702	2,913	2,875	△ 38	98.7

(注) 平成24年は同じ年の2月1日現在、平成28年及び平成29年は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年

業種別の構成比でみると、食料品16.1%、生産用機械9.6%、電気機械8.6%の順となっています。

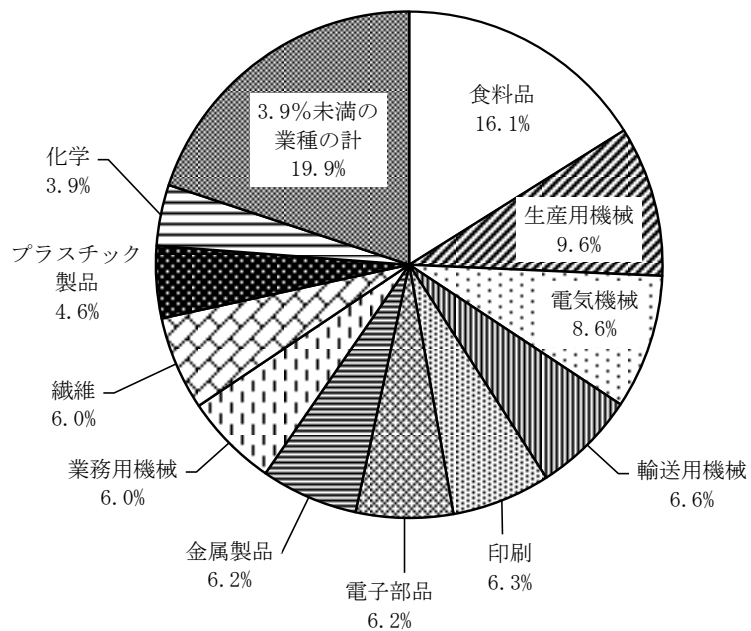
また、1事業所当たりでみると、情報通信145.5人、電子部品98.3人、輸送用機械90.6人となっている一方、家具・装備品10.4人、繊維12.0人となっており、業種間に大きな開きがあります。

(表8、図10)

(単位:人)

構成比 (%)	1事業所当たり
100.0	32.7
16.1	45.1
2.6	30.7
6.0	12.0
1.0	17.4
0.9	10.4
2.7	24.0
6.3	28.5
3.9	50.0
0.1	17.5
4.6	28.3
0.5	71.6
0.5	19.6
2.9	24.9
1.0	27.7
1.2	53.3
6.2	21.5
3.0	54.2
9.6	30.9
6.0	59.1
6.2	98.3
8.6	53.2
1.4	145.5
6.6	90.6
2.0	16.6

図10 産業中分類別従業者数の構成比



の12月31日現在である。

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5兆4,486億円となり、前年と比べると1,265億円(2.4%)増加しています。

1事業所当たりで見ると、4,506万円(4.0%)減少しています。

従業者1人当たりで見ると、254万円(7.2%)減少しています。

また、製造品出荷額の内訳の項目を前年と比べると、製造品出荷額は696億円(1.4%)増加、加工賃収入額は213億円(12.0%)増加、その他収入は356億円(12.8%)増加しています。

(表9-1・9-2)

表9-1 製造品出荷額等の推移(1)

区分 年次	製造品出荷額等				1事業所当たりの 製造品出荷額等			従業者1人当たりの 製造品出荷額等		
	(億円)	対前年 増減数	前年比 (%)	平成27年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成27 年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成27 年 =100
平成23年	50,380	2,051	104.2	94.7	83,909	96.1	75.3	3,266	105.3	92.7
24	46,462	△ 3,918	92.2	87.3	85,850	102.3	77.0	3,040	93.1	86.3
25	45,605	△ 857	98.2	85.7	92,380	107.6	82.9	3,078	101.3	87.4
26	48,152	2,547	105.6	90.5	100,185	108.4	89.9	3,237	105.2	91.9
27	53,221	5,069	110.5	100.0	111,495	111.3	100.0	3,522	108.8	100.0
28	54,486	1,265	102.4	102.4	106,989	96.0	96.0	3,268	92.8	92.8

(注)前年比について、前年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

表9-2 製造品出荷額等の推移(2)

(単位：億円)

区分 年次	製造品出荷額等				製造品出荷額			加工賃収入額			その他収入額		
	対前年 増減数	前年比 (%)	平成27 年 =100		対前年 増減数	前年比 (%)		対前年 増減数	前年比 (%)		対前年 増減数	前年比 (%)	
平成23年	50,380	2,051	104.2	94.7	45,015	2,193	105.1	2,111	282	115.4	3,255	△ 422	88.5
24	46,462	△ 3,918	92.2	87.3	41,659	△ 3,356	92.5	1,671	△ 440	79.2	3,132	△ 123	96.2
25	45,605	△ 857	98.2	85.7	40,921	△ 738	98.2	1,613	△ 58	96.5	3,071	△ 61	98.1
26	48,152	2,547	105.6	90.5	43,488	2,567	106.3	1,702	89	105.5	2,961	△ 110	96.4
27	53,221	5,069	110.5	100.0	48,657	5,169	111.9	1,781	79	104.6	2,783	△ 178	94.0
28	54,486	1,265	102.4	102.4	49,353	696	101.4	1,994	213	112.0	3,139	356	112.8

(注)前年比について、前年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、300人以上規模で2,119億円(9.1%)、10～19人規模で205億円(7.9%)増加するなど3区分で増加し、4～9人規模で307億円(17.9%)減少するなど5区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が46.6%と最も高く、次いで100～199人規模が14.8%、50～99人規模が12.9%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、300人以上規模が300億5,269万円、200～299人規模が95億1232万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、300人以上規模が4,832万円、200～299人規模が4,055万円の順となっています。

(表10、図11・16)

図11 規模別製造品出荷額等の構成比の推移

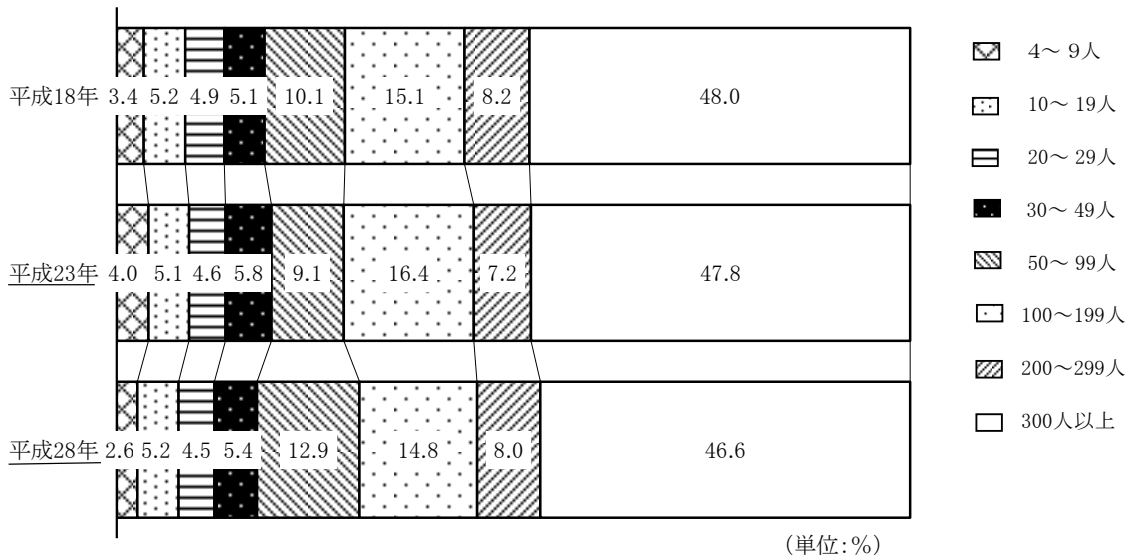


表10 規模別製造品出荷額等

(単位:億円)

年次区分	平成23年	24	25	26	27	28	対前年増減数	前年比(%)	構成比(%)	1事業所当たり(万円)	従業者1人当たり(万円)
総数	50,380	46,462	45,605	48,152	53,221	54,486	1,265	102.4	100.0	106,989	3,268
4～9人	1,996	1,529	1,402	1,499	1,717	1,410	△ 307	82.1	2.6	7,349	1,217
10～19人	2,570	2,231	2,365	2,512	2,603	2,808	205	107.9	5.2	23,686	1,744
20～29人	2,326	2,252	2,131	2,183	2,697	2,459	△ 238	91.2	4.5	43,955	1,786
30～49人	2,928	2,119	2,242	2,487	3,121	2,953	△ 168	94.6	5.4	89,472	2,292
50～99人	4,574	4,436	4,067	4,068	7,064	7,040	△ 24	99.7	12.9	245,320	3,539
100～199人	8,262	6,309	6,602	7,423	8,533	8,074	△ 459	94.6	14.8	471,882	3,384
200～299人	3,642	4,765	4,101	4,694	4,239	4,376	137	103.2	8.0	951,232	4,055
300人以上	24,083	22,821	22,696	23,283	23,247	25,366	2,119	109.1	46.6	3,005,269	4,832

(注)前年比について、前年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

地 域 別

地域別に前年と比べると、丹後地域で91億円(9.9%)、相楽地域で53億円(7.3%)増加するなど6地域で増加し、乙訓地域で649億円(12.0%)減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が48.3%と全体の4割以上を占めており、次いで山城中部地域22.1%、中丹地域10.9%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、乙訓地域が29億1,707万円、中丹地域が16億7,877万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、乙訓地域が4,128万円、南丹地域が3,754万円の順となっています。

(表11、図12・13・17)

図12 地域別製造品出荷額等の構成比の推移

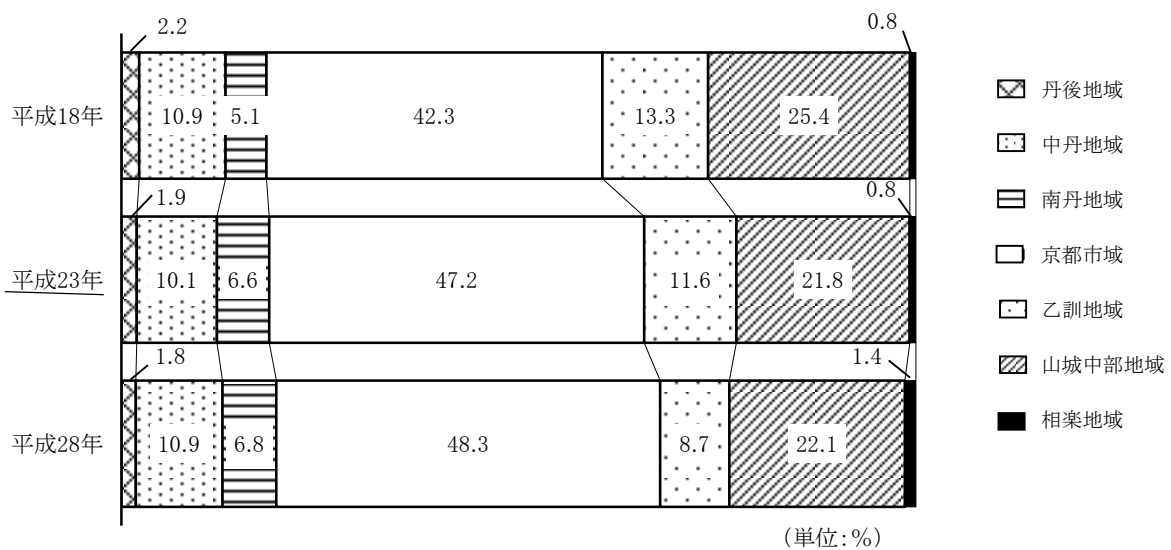


表11 地域別製造品出荷額等

(単位: 億円)

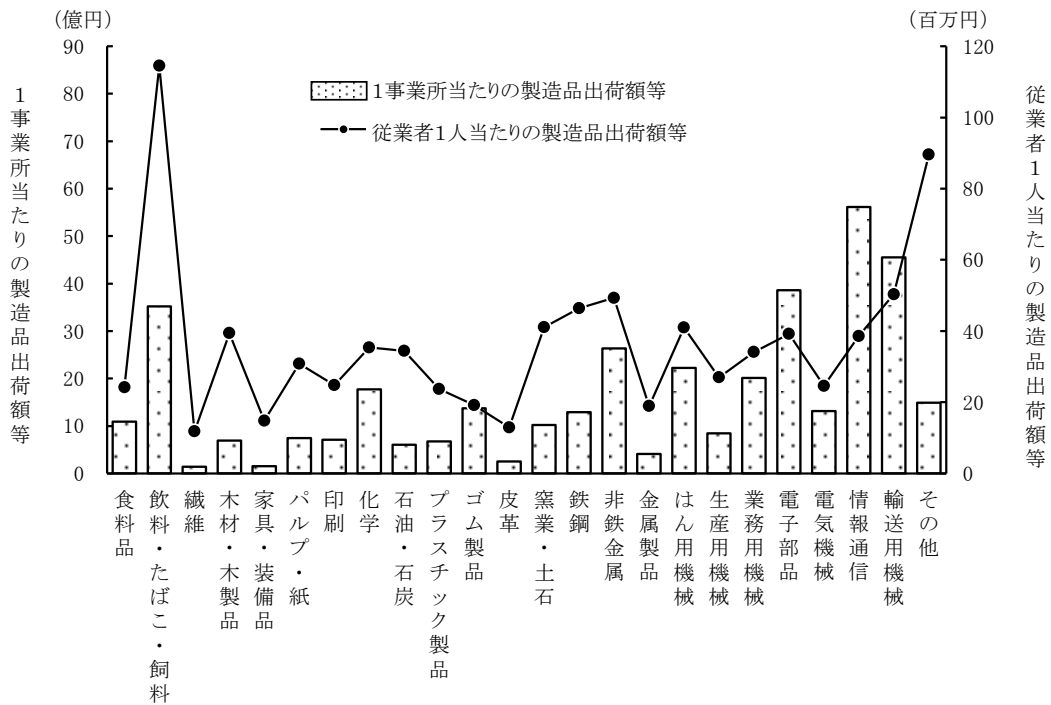
年次 区分	平成23年	24	25	26	27	28					
							対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
総 数	50,380	46,462	45,605	48,152	53,221	54,486	1,265	102.4	100.0	106,989	3,268
丹 後 地 域	976	961	867	911	915	1,006	91	109.9	1.8	36,376	1,696
中 丹 地 域	5,106	4,398	5,096	5,490	5,729	5,915	186	103.2	10.9	167,877	3,405
南 丹 地 域	3,341	2,907	3,009	3,056	3,513	3,703	190	105.4	6.8	129,202	3,754
京 都 市 域	23,760	22,535	20,140	21,092	25,135	26,295	1,160	104.6	48.3	86,383	3,108
山 城 地 域	17,198	15,661	16,493	17,602	17,929	17,566	△ 363	98.0	32.2	139,581	3,525
(乙 訓 地 域)	5,838	4,566	5,280	5,267	5,410	4,761	△ 649	88.0	8.7	291,707	4,128
(山城中部地域)	10,978	10,654	10,750	11,839	11,797	12,030	233	102.0	22.1	123,524	3,406
(相 楽 地 域)	383	441	463	496	722	775	53	107.3	1.4	71,236	2,726

(注) 前年比について、前年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

図13 製造品出荷額等からみた各地域の産業中分類別構成比（単位：%）

丹後地域	輸送用機械 18.7	鉄鋼 X	繊維 13.8	生産用機械 11.7	食料品 11.6	左記以外の業種の計 27.0	1,006億円
中丹地域	窯業・土石 17.4	化学 12.1	電気機械 9.5	輸送用機械 8.7	食料品 8.0	左記以外の業種の計 44.1	5,915億円
南丹地域	食料品 28.4	輸送用機械 27.0	プラスチック製品 5.3	電気機械 4.9	電子部品 4.5	左記以外の業種の計 29.8	3,703億円
京都市	飲料・たばこ・飼料 35.1	電子部品 10.0	業務用機械 8.9	生産用機械 7.2	電気機械 6.6	左記以外の業種の計 32.2	2兆6,295億円
乙訓地域	輸送用機械 29.8	飲料・たばこ・飼料 X	情報通信 X	はん用機械 8.7	食料品 8.4	左記以外の業種の計 24.2	4,761億円
山城中部地域	食料品 19.5	その他 16.9	生産用機械 10.5	はん用機械 8.1	印刷 5.9	左記以外の業種の計 38.9	1兆2,030億円
相楽地域	プラスチック製品 17.7	飲料・たばこ・飼料 X	その他 10.8	金属製品 9.2	窯業・土石 X	左記以外の業種の計 37.1	775億円

図14 1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等



業 種 別

業種別に前年と比べると、印刷で651億円(39.1%)、ゴム製品で39億円(33.9%)、はん用機械で431億円(30.6%)増加するなど13業種で増加し、電気機械で841億円(21.3%)、プラスチック製品で274億円(14.6%)減少するなど11業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料19.7%、食料品10.6%、輸送用機械8.8%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、情報通信が56億1,239万円と最も多く、次いで輸送用機械が45億5,403万円、電子部品が38億5,561万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、飲料・たばこ・飼料が1億1,447万円と最も多く、次いでそのほか8,964万円、輸送用機械が5,028万円の順となっています。

(表12・13、図14・15・18)

表12 産業中分類別製造品出荷額等

(単位：億円)

区 分	年 次						28	対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)
	平成23年	24	25	26	27	28				
総 数	50,380	46,462	45,605	48,152	53,221	54,486	1,264	102.4	100.0	
09 食 料 品	4,570	4,049	4,132	4,581	5,274	5,785	511	109.7	10.6	
10 飲料・たばこ・飼料	8,203	9,367	6,693	6,299	9,384	10,727	1,343	114.3	19.7	
11 織 維	1,223	1,093	1,022	1,013	1,232	1,057	△ 175	85.8	1.9	
12 木材・木製品	416	442	444	484	593	573	△ 20	96.6	1.1	
13 家具・装備品	242	214	196	208	198	196	△ 2	99.0	0.4	
14 パルプ・紙	1,192	1,172	1,051	1,145	1,376	1,242	△ 134	90.3	2.3	
15 印 刷	2,488	2,328	1,852	1,909	1,663	2,314	651	139.1	4.2	
16 化 学	1,724	1,622	1,863	1,920	1,937	2,061	124	106.4	3.8	
17 石油・石炭	77	65	68	75	80	69	△ 11	86.3	0.1	
18 プラスチック製品	1,425	1,241	1,416	1,495	1,878	1,603	△ 275	85.4	2.9	
19 ゴム製品	140	101	102	104	115	154	39	133.9	0.3	
20 皮 革	47	54	59	76	74	89	15	120.3	0.2	
21 窯業・土石	1,605	1,638	1,617	1,774	1,872	1,822	△ 50	97.3	3.3	
22 鉄 鋼	721	639	682	775	673	707	34	105.1	1.3	
23 非鉄金属	1,010	722	735	801	781	879	98	112.5	1.6	
24 金属製品	1,751	1,444	1,508	1,656	1,769	1,742	△ 27	98.5	3.2	
25 はん用機械	902	1,107	1,155	1,633	1,407	1,838	△ 431	130.6	3.4	
26 生産用機械	3,137	3,137	2,804	3,207	3,797	3,805	8	100.2	7.0	
27 業務用機械	3,038	2,800	2,758	2,937	2,814	2,989	175	106.2	5.5	
28 電子部品	3,447	2,664	3,459	3,570	3,522	3,557	35	101.0	6.5	
29 電気機械	3,087	2,639	3,403	3,613	3,952	3,111	△ 841	78.7	5.7	
30 情報通信	1,483	821	853	692	638	800	162	125.4	1.5	
31 輸送用機械	5,883	3,994	4,635	5,180	5,184	4,780	△ 404	92.2	8.8	
32 そ の 他	2,568	3,107	3,100	3,004	3,007	2,586	△ 421	86.0	4.7	

(注) 前年比について、前年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

表13 1事業所当たり、従業者1人当たりの
産業中分類別製造品出荷額等

(単位:万円)

区 分	平成28年			
	1事業所 当たり	前年比(%)	従業者1人 当たり	前年比(%)
総 数	106,989	96.0	3,268	92.8
09 食 料 品	109,071	98.5	2,417	91.3
10 飲料・たばこ・飼料	351,812	91.1	11,447	90.6
11 織 維	14,197	82.1	1,184	83.6
12 木 材 ・ 木 製 品	68,510	89.3	3,942	99.2
13 家 具 ・ 装 備 品	15,448	84.2	1,480	92.3
14 パ ル プ ・ 紙	73,792	84.0	3,076	96.7
15 印 刷	70,695	144.3	2,479	117.4
16 化 学	176,876	101.0	3,538	99.2
17 石 油 ・ 石 炭	60,435	101.1	3,444	54.1
18 プラスチック製品	66,920	79.4	2,365	87.2
19 ゴ ム 製 品	137,166	134.5	1,915	101.6
20 皮 革	25,276	99.2	1,288	86.8
21 窯 業 ・ 土 石	102,215	95.1	4,112	98.3
22 鉄 鋼	128,551	95.7	4,637	95.0
23 非 鉄 金 属	262,820	116.2	4,928	104.3
24 金 属 製 品	40,635	89.8	1,889	90.6
25 は ん 用 機 械	221,946	120.4	4,098	119.8
26 生 産 用 機 械	83,588	103.5	2,701	93.9
27 業 務 用 機 械	201,444	110.2	3,410	113.8
28 電 子 部 品	385,561	108.9	3,924	95.2
29 電 気 機 械	130,680	84.6	2,457	78.8
30 情 報 通 信	561,239	124.3	3,857	96.4
31 輸 送 用 機 械	455,403	88.5	5,028	85.9
32 そ の 他	148,964	88.5	8,964	80.8

(注)前年比について、前年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

図16 規模別製造品出荷額等の構成比

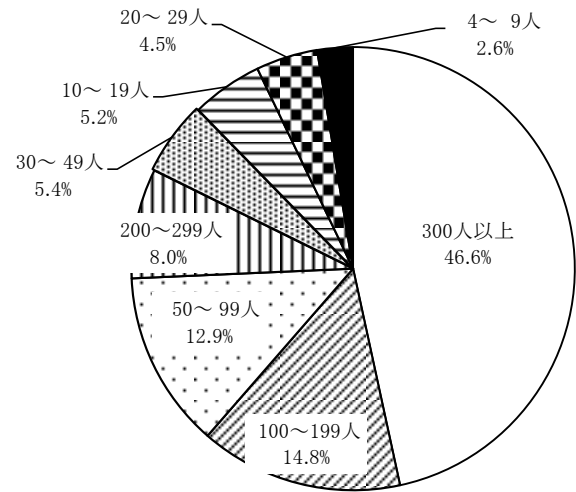


図17 地域別製造品出荷額等の構成比

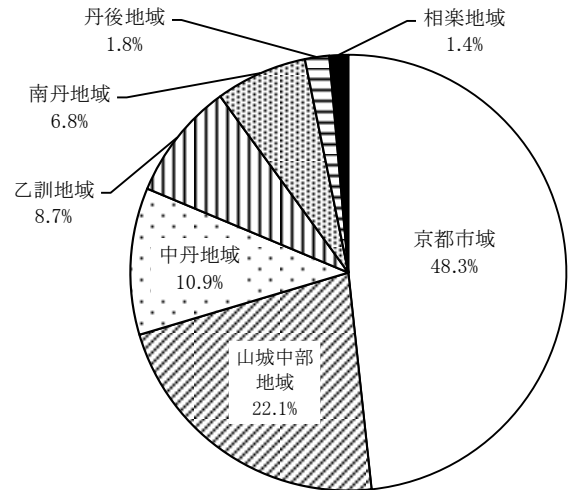
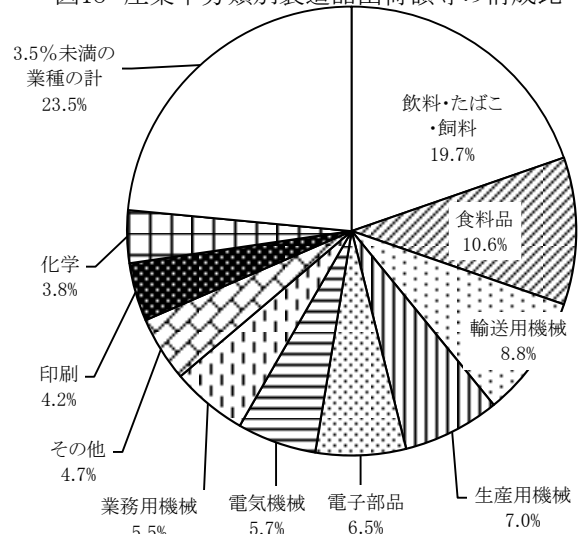


図15 製造品出荷額等からみた構成比の上位10業種

順位	平成23年	24	25	26	27	28
1	飲料・たばこ・飼料					
2	輸送用機械	食料品	輸送用機械	食料品		
3	食料品	輸送用機械	食料品	輸送用機械		
4	電子部品	生産用機械	電子部品	電気機械		生産用機械
5	生産用機械	その他	電気機械	電子部品	生産用機械	電子部品
6	電気機械	業務用機械	その他	生産用機械	電子部品	電気機械
7	業務用機械	電子部品	生産用機械	その他		業務用機械
8	その他	電気機械	業務用機械			その他
9	印刷		化学			印刷
10	金属製品	窯業・土石	印刷	プラスチック製品	化学	

図18 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



5 付加価値額

付加価値額は、2兆167億円となり、前年と比べると400億円(1.9%)減少しています。

付加価値率は、43.0%となり、前年と比べると0.4ポイント低下しています。

また、付加価値額を1事業所当たりで見ると、4億5,854万円となり、前年と比べると2,459万円(5.1%)減少しています。従業員1人当たりで見ると、1,400万円となり、前年と比べると126万円(8.3%)減少しています。

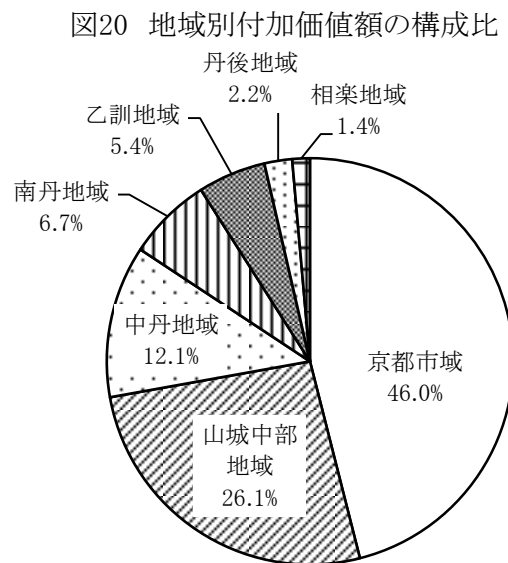
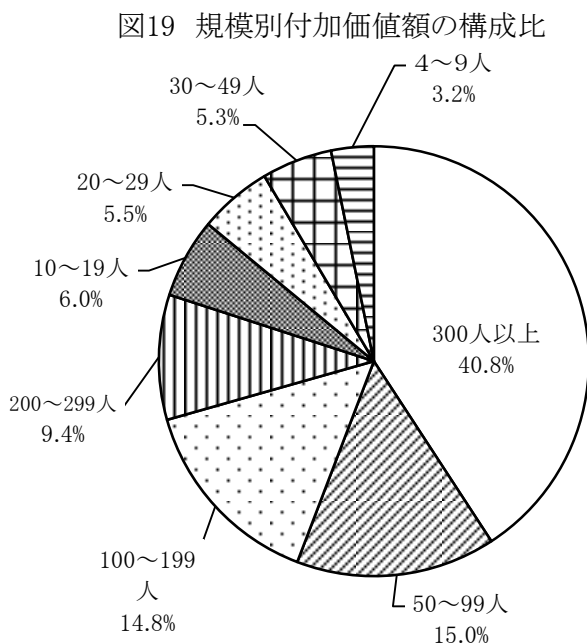
(表14)

表14 付加価値額の推移

(単位：万円)

区分 年次	生産額	付加価値額	対前年 増減数	前年比 (%)	平成27 年 =100	1事業所 当たりの付 加価値額		従業員 1人当 たりの付 加価値額		
						付加価 値率 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	
平成23年	472,545,364	183,719,170	162,473	100.1	89.3	40.7	34,244	93.4	1,333	102.2
24	433,159,098	169,981,436	△ 13,737,734	92.5	82.6	41.7	35,823	104.6	1,268	95.1
25	425,349,371	171,314,792	1,333,356	100.8	83.3	41.2	38,070	106.3	1,268	100.0
26	453,289,391	188,367,309	17,052,517	110.0	91.6	42.6	42,801	112.4	1,383	109.1
27	503,483,521	205,669,861	17,302,552	109.2	100.0	43.4	48,313	112.9	1,526	110.3
28	512,232,885	201,665,311	△ 4,004,550	98.1	98.1	43.0	45,854	94.9	1,400	91.7

(注)前年比について、前年の付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。



規 模 別

付加価値額を従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で119億円(6.7%)増加するなど3区分で増加し、4～9人以上規模で159億円(19.6%)減少するなど5区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模40.8%、50～99人規模15.0%、100～199人規模14.8%の順となっています。

付加価値率は、4～9人規模で48.2%と最も高く、逆に最も低いのは30～49人規模の37.1%となっています。

また、1事業所当たりでみると、300人以上規模が128億5,076万円、200～299人規模が42億1,404万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、300人以上規模が2,066万円、200～299人規模が1,796万円の順となっています。

(表15、図19)

表15 規模別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生 産 額	付加価値額			付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額	従業者1人 当たりの付加価値額			
		対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	前年比 (%)		
総 数	512,232,885	201,665,311	△ 4,004,550	98.1	100.0	43.0	45,854	94.9	1,400	91.7
4～9人	13,549,245	6,544,965	△ 1,594,755	80.4	3.2	48.2	3,540	83.0	586	83.1
10～19人	26,337,549	12,122,564	581,454	105.0	6.0	44.8	10,606	94.3	781	95.1
20～29人	23,634,401	11,135,801	△ 1,222,932	90.1	5.5	47.0	20,660	77.2	839	76.2
30～49人	28,200,859	10,693,405	△ 864,757	92.5	5.3	37.1	33,313	100.0	853	98.4
50～99人	59,042,098	30,179,584	△ 2,354,791	92.8	15.0	43.7	107,020	89.5	1,544	88.4
100～199人	77,686,982	29,780,954	△ 1,336,358	95.7	14.8	40.9	192,135	91.4	1,378	94.4
200～299人	42,104,101	18,963,194	1,190,495	106.7	9.4	44.3	421,404	99.6	1,796	101.9
300人以上	241,677,650	82,244,844	1,597,094	102.0	40.8	43.0	1,285,076	82.9	2,066	88.6

(注)前年比について、前年の付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

地 域 別

付加価値額を地域別に前年と比べると、丹後地域で82億円(22.5%)増加するなど3地域で増加し、乙訓地域で264億円(19.4%)減少するなど4地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域46.0%、山城中部地域26.1%、中丹地域12.1%の順となっています。

付加価値率は、京都市域が46.7%と最も高く、逆に最も低いのは乙訓地域の25.6%となっています。

1事業所当たりでみると、乙訓地域が7億4,078万円、中丹地域が7億1,172万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、山城中部地域が1,527万円、京都市域が1,451万円の順となっています。

(表16、図20)

表16 地域別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生 産 額	付加価値額			付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額	従業者1人 当たりの付加価値額			
		対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	前年比 (%)		
総 数	512,232,885	201,665,311	△ 4,004,550	98.1	100.0	43.0	45,854	94.9	1,400	91.7
丹後地域	9,773,973	4,437,393	815,381	122.5	2.2	45.3	16,435	103.0	766	112.0
中丹地域	56,794,480	24,483,150	△ 957,453	96.2	12.1	42.9	71,172	90.9	1,443	89.9
南丹地域	36,216,082	13,511,348	259,145	102.0	6.7	37.3	48,255	90.7	1,402	90.5
京都市域	255,559,759	92,736,642	△ 1,677,956	98.2	46.0	46.7	40,338	97.2	1,451	93.6
山城地域 (乙訓地域)	153,888,591	66,496,778	△ 2,443,667	96.5	33.0	39.7	55,184	94.5	1,394	89.4
(乙訓地域)	40,422,781	10,963,497	△ 2,635,286	80.6	5.4	25.6	74,078	80.6	1,048	72.8
(山城中部地域)	106,546,323	52,678,766	371,613	100.7	26.1	45.0	55,393	99.0	1,527	94.0
(相楽地域)	6,919,487	2,854,521	△ 179,988	94.1	1.4	38.2	26,929	87.0	1,031	86.0

(注)前年比について、前年の付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

業 種 別

付加価値額を業種別に前年と比べると、情報通信で101億円(74.5%)増加するなど13業種で増加し、木材・木製品で91億円(40.7%)減少するなど11業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料12.7%、食料品12.2%、電子部品8.8%の順となっています。

付加価値率は、窯業・土石が64.1%で最も高く、次いで飲料・たばこ・飼料60.2%、繊維52.3%の順となっています。

また、1事業所当たりの付加価値額をみると、飲料・たばこ・飼料21億3,865万円、次いで電子部品19億5,181万円、情報通信16億8,395万円の順となっています。

従業者1人当たりでみると、飲料・たばこ・飼料6,959万円、次いでその他が4,622万円、窯業・土石2,604万円の順となっています。

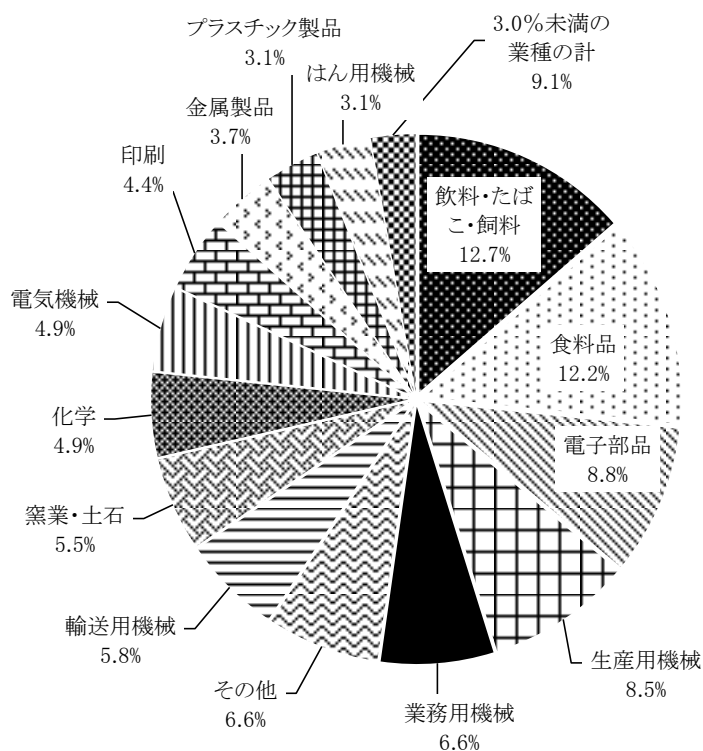
(表17、図21、22)

表17 産業中分類別付加価値額

区 分	生 産 額	付加価値額	対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)	付加価値		
						率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値 額	前年比 (%)
総 数	512,232,885	201,665,311	△ 4,004,550	98.1	100.0	43.0	45,854	94.9
09 食 料 品	53,227,147	24,619,940	3,189,210	114.9	12.2	44.0	47,992	103.5
10 飲料・たばこ・飼料	106,884,325	25,663,814	△ 951,505	96.4	12.7	60.2	213,865	93.2
11 繊 維	10,180,787	5,287,913	△ 797,918	86.9	2.6	52.3	7,396	83.3
12 木 材 ・ 木 製 品	5,306,677	1,326,978	△ 910,449	59.3	0.7	23.9	16,183	54.2
13 家 具 ・ 装 備 品	1,872,218	793,272	△ 64,520	92.5	0.4	41.6	6,449	78.2
14 パ ル プ ・ 紙	11,100,426	4,111,568	△ 336,385	92.4	2.0	34.1	25,071	86.2
15 印 刷	22,713,479	8,843,404	2,518,667	139.8	4.4	39.4	27,809	145.1
16 化 学	20,002,162	9,843,953	511,639	105.5	4.9	49.3	87,115	99.9
17 石 油 ・ 石 炭	607,927	297,271	△ 48,286	86.0	0.1	44.7	27,025	101.7
18 プラスチック製品	15,150,692	6,207,394	391,146	106.7	3.1	40.0	26,641	99.4
19 ゴ ム 製 品	1,583,286	475,187	93,339	124.4	0.2	30.5	43,119	124.2
20 皮 革	881,838	410,576	43,784	111.9	0.2	47.4	12,076	92.2
21 窯 業 ・ 土 石	17,551,083	11,003,614	80,986	100.7	5.5	64.1	64,727	99.0
22 鉄 鋼	6,432,379	1,848,767	223,413	113.7	0.9	26.8	34,236	103.2
23 非 鉄 金 属	8,308,928	1,610,130	203,930	114.5	0.8	18.5	48,792	118.0
24 金 属 製 品	16,682,488	7,502,359	△ 118,706	98.4	3.7	44.5	18,078	89.9
25 は ん 用 機 械	16,947,028	6,317,059	1,879,659	142.4	3.1	35.4	77,988	131.8
26 生 産 用 機 械	36,919,036	17,112,726	271,418	101.6	8.5	45.7	38,369	104.8
27 業 務 用 機 械	27,367,895	13,377,405	2,007,157	117.7	6.6	45.5	91,626	122.5
28 電 子 部 品	34,775,404	17,761,460	△ 2,064,023	89.6	8.8	51.6	195,181	98.4
29 電 気 機 械	29,223,823	9,903,690	△ 4,438,604	69.1	4.9	32.7	42,505	74.1
30 情 報 通 信	4,662,918	2,357,533	1,006,208	174.5	1.2	30.6	168,395	174.5
31 輸 送 用 機 械	46,425,495	11,700,854	△ 2,070,343	85.0	5.8	24.5	111,437	81.7
32 そ の 他	17,425,444	13,288,444	△ 4,624,367	74.2	6.6	51.6	76,812	75.0

(注)前年比について、前年の付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

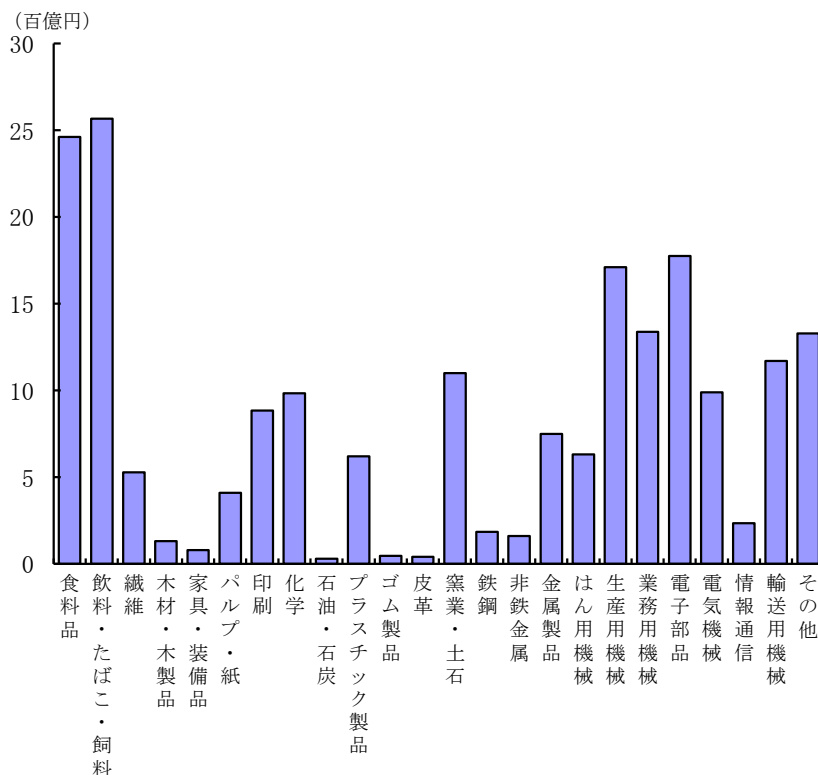
図21 産業中分類別付加価値額の構成比



(単位：万円)

従業者1人当たりの付加価値額	前年比 (%)
1,400	91.7
1,064	95.9
6,959	92.7
617	84.8
931	60.2
618	85.8
1,045	99.3
975	118.0
1,743	98.1
1,540	54.4
942	109.2
603	93.9
616	80.7
2,604	102.2
1,235	102.4
915	105.9
841	90.8
1,440	131.0
1,240	95.0
1,551	126.5
1,987	86.1
799	69.0
1,157	135.3
1,230	79.3
4,622	68.5

図22 産業中分類別付加価値額



6 現金給与総額

現金給与総額は、6,384億円となり、前年と比べると84億円（1.3%）増加しています。

常用労働者1人当たりでみると445万円となり、前年と比べると23万円（4.9%）減少しています。

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は、5,071億円となり、前年と比べると49億円（1.0%）増加しています。

内訳をみると、常用雇用者の給与は、4,626億円となり、前年と比べると113億円（2.5%）増加、その他の給与は、445億円となり、64億円（12.6%）減少しています。

また、現金給与率は、12.5%となり、前年に比べると0.1ポイント上昇しています。

（表18・19、図23・24）

表18 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（現金給与総額）の推移

（単位：万円）

区分 年次	現金給与総額				常用労働者1人当たり			
		対前年 増減数	前年比 (%)	平成27年 =100		対前年 増減数	前年比 (%)	平成27年 =100
平成23年	60,841,991	1,349,711	102.3	96.6	445	19	104.5	95.1
24	59,273,278	△ 1,568,713	97.4	94.1	445	0	100.0	95.1
25	59,577,033	303,755	100.5	94.6	444	△ 1	99.8	94.9
26	60,673,194	1,096,161	101.8	96.3	448	4	100.9	95.7
27	62,996,982	2,323,788	103.8	100.0	468	20	104.5	100.0
28	63,837,083	840,101	101.3	101.3	445	△ 23	95.1	95.1

（注）前年比について、前年の付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

表19 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（現金給与総額）の推移（従業者30人以上）

（単位：万円）

区分 年次	常用雇用者の給与			その他の給与		現金給与総額			現金 給与率 (%)
		対前年 増減数	前年比 (%)		前年比 (%)		対前年 増減数	前年比 (%)	
平成23年	42,529,020	114,486	100.3	4,054,514	125.0	46,583,534	925,982	102.0	12.1
24	42,446,992	△ 82,028	99.8	3,534,365	87.2	45,981,357	△ 602,177	98.7	13.2
25	42,745,796	298,804	100.7	4,116,305	116.5	46,862,101	880,744	101.9	13.1
26	43,828,360	1,082,564	102.5	4,080,177	99.1	47,908,537	1,046,436	102.2	12.5
27	45,121,955	1,293,595	103.0	5,094,592	124.9	50,216,547	2,308,010	104.8	12.4
28	46,255,382	1,133,427	102.5	4,452,466	87.4	50,707,848	491,301	101.0	12.5

（注）前年比について、前年の付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

図23 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移(従業員4人以上)

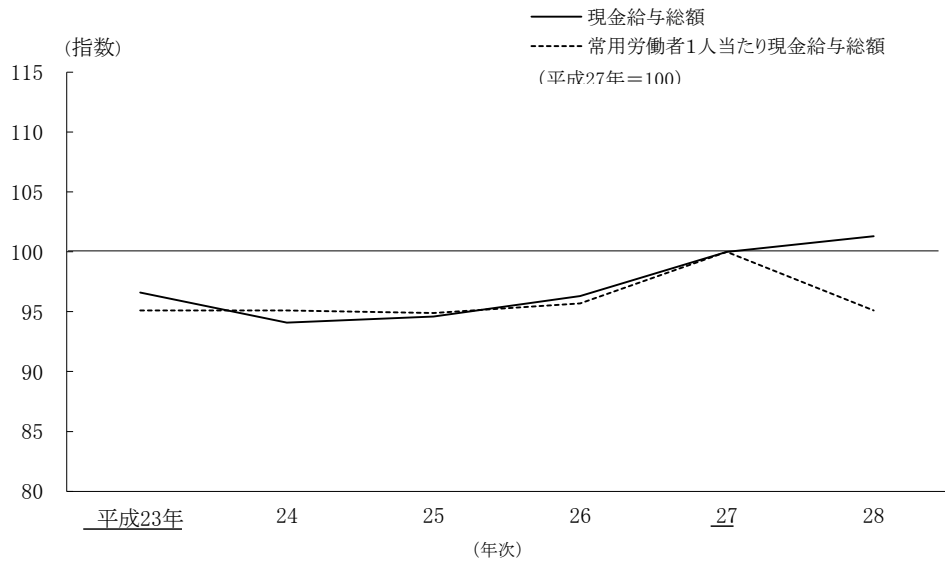
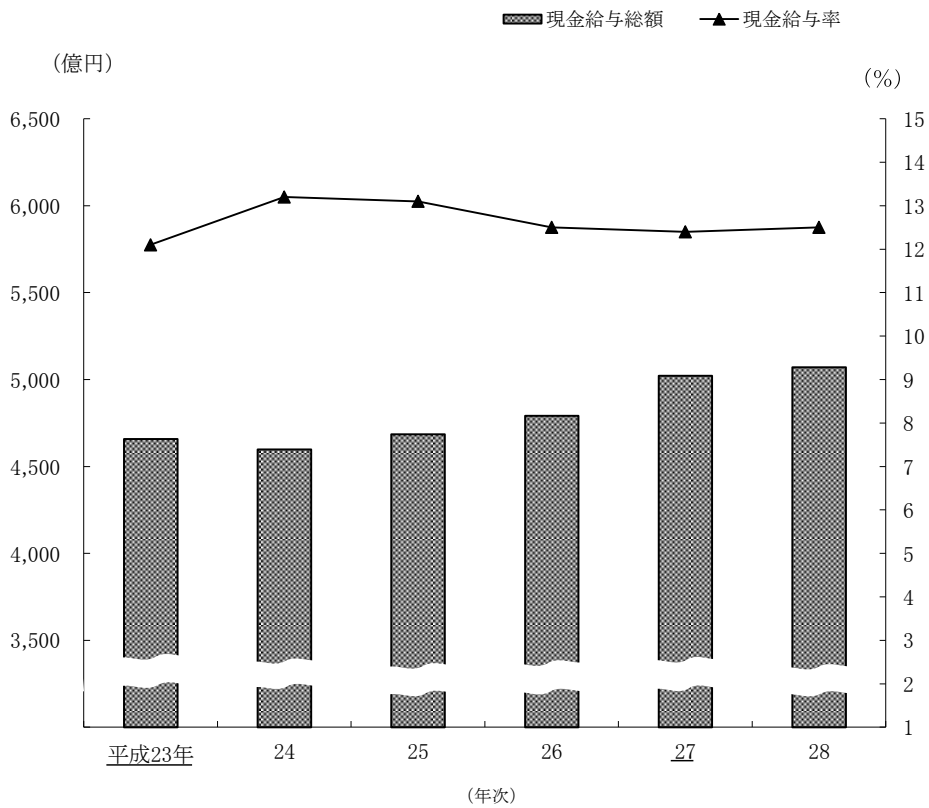


図24 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移(従業員30人以上)



規 模 別

従業員規模別に前年と比べると、20～29人以上規模で53億円(12.4%)増加など5区分で増加し、4～9人規模で47億円(13.4%)減少するなど3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が35.1%と全体の3分の1以上を占めています。次いで、100～199人規模15.5%、50～99人規模12.6%の順となっています。

また、常用労働者1人当たりでみると、300人以上規模で563万円、200～299人規模で503万円、100～199人規模で458万円の順となっています。

(表20、図25)

表20 規 模 別 現 金 給 与 総 額

年次 区分	平成23年	24	25	26	27	28
	総 数	60,841,991	59,273,278	59,577,033	60,673,194	62,996,982
4～9人	4,541,796	3,805,395	3,468,117	3,435,017	3,554,125	3,079,396
10～19人	5,305,850	5,212,053	5,072,465	4,976,078	4,976,788	5,272,333
20～29人	4,410,811	4,274,473	4,174,350	4,353,562	4,249,522	4,777,506
30～49人	5,401,158	4,156,735	4,094,568	4,158,780	5,123,334	5,061,306
50～99人	6,438,350	6,361,042	6,192,535	6,413,280	7,784,064	8,025,200
100～199人	9,094,517	8,759,821	9,100,723	9,497,843	10,073,730	9,902,441
200～299人	5,516,756	5,732,166	5,671,349	5,502,998	4,931,188	5,312,697
300人以上	20,132,753	20,971,593	21,802,926	22,335,636	22,304,231	22,406,204

(注)前年比について、前年の付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

表21 地 域 別 現 金 給 与 総 額

年次 区分	平成23年	24	25	26	27	28
	総 数	60,841,991	59,273,278	59,577,033	60,673,194	62,996,982
丹後地域	1,852,015	1,863,694	1,852,168	1,869,328	1,799,952	1,910,448
中丹地域	6,339,301	5,727,484	6,477,258	6,775,825	7,235,193	7,416,041
南丹地域	3,587,995	3,624,482	3,438,352	3,481,976	3,544,555	3,822,187
京都市域	29,713,891	28,943,497	28,019,332	28,445,922	29,640,828	29,405,037
山城地域	19,348,789	19,114,121	19,789,923	20,100,143	20,776,454	21,283,370
(乙訓地域)	5,386,583	4,998,343	5,466,431	5,374,998	5,621,235	5,733,912
(山城中部地域)	13,339,491	13,518,058	13,614,280	13,926,354	14,202,850	14,502,512
(相楽地域)	622,715	597,720	709,212	798,791	952,369	1,046,946

(注)前年比について、前年の付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

地域別

地域別に前年と比べると、相楽地域で9億円(9.9%)増加するなど6地域で増加し、京都市域で24億円(0.8%)減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が46.1%と全体の半分近くを占めています。次いで、山城中部地域22.7%、中丹地域11.6%の順となっています。

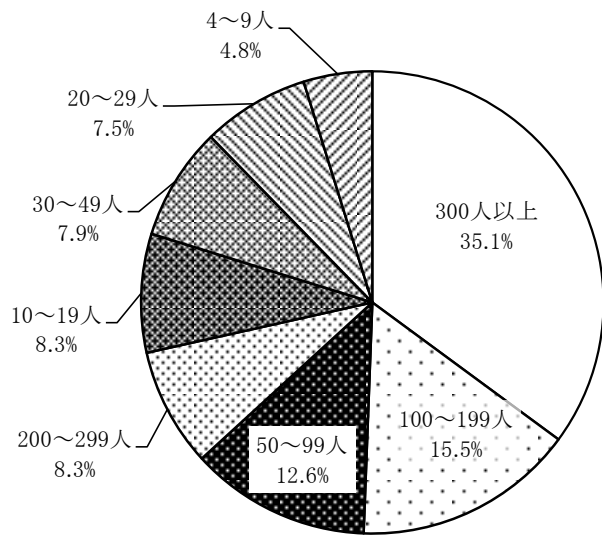
また、常用労働者1人当たりでみると、乙訓地域が549万円で最も大きく、次に京都市域が462万円の順となっています。

(表21、図26)

(単位:万円)

対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人 当たり	
			前年比 (%)	
840,101	101.3	100.0	445	95.1
△ 474,729	86.6	4.8	290	94.2
295,545	105.9	8.3	341	96.3
527,984	112.4	7.5	360	95.0
△ 62,028	98.8	7.9	404	105.2
241,136	103.1	12.6	411	98.3
△ 171,289	98.3	15.5	458	96.8
381,509	107.7	8.3	503	102.9
101,973	100.5	35.1	563	87.3

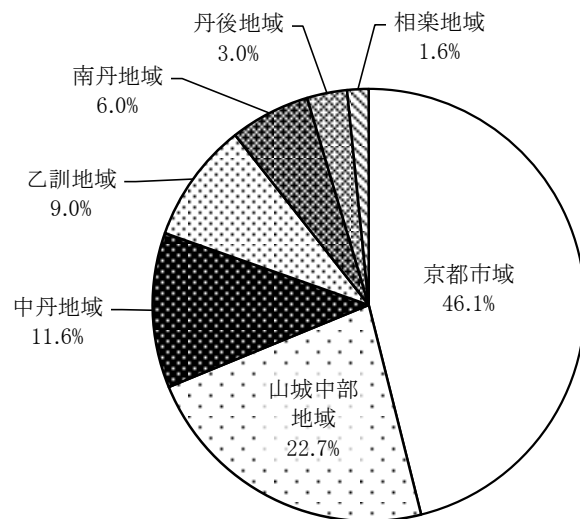
図25 規模別現金給与総額の構成比



(単位:万円)

対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人 当たり	
			前年比 (%)	
840,101	101.3	100.0	445	95.1
110,496	106.1	3.0	335	98.5
180,848	102.5	11.6	439	96.1
277,632	107.8	6.0	398	96.1
△ 235,791	99.2	46.1	462	94.9
506,916	102.4	33.3	447	95.1
112,677	102.0	9.0	549	92.3
299,662	102.1	22.7	422	95.7
94,577	109.9	1.6	382	101.3

図26 地域別現金給与総額の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、ゴム製品で14億円(58.0%)、石油・石炭で3億円(49.4%)増加するなど15業種で増加し、飲料・たばこ・飼料で34億円(15.9%)、業務用機械77億円(13.3%)減少するなど8業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、電気機械11.1%、生産用機械10.9%、食料品10.0%の順となっています。

表22 産 業 中 分 類 別 現 金

年 次 区 分	平成23年	24	25	26	27
	総 数	60,841,991	59,273,278	59,577,033	60,673,194
09 食 料 品	5,628,409	5,462,852	5,757,185	5,698,918	6,062,419
10 飲料・たばこ・飼料	1,864,735	1,945,618	1,884,075	1,843,628	2,149,149
11 織 維	3,150,677	2,830,978	2,558,303	2,438,531	2,517,268
12 木 材・木 製 品	583,352	575,204	550,381	558,352	555,015
13 家 具・装 備 品	497,015	478,031	451,075	456,869	417,841
14 パ ル プ・紙	1,618,556	1,652,439	1,333,626	1,395,295	1,744,283
15 印 刷	3,701,784	3,787,407	3,491,415	3,443,514	3,010,694
16 化 学	2,450,928	2,231,993	2,509,503	2,569,017	2,804,789
17 石 油・石 炭	90,446	93,973	95,317	87,770	57,989
18 プラスチック製品	1,957,973	1,811,767	1,965,364	2,135,592	2,543,484
19 ゴ ム 製 品	292,212	184,361	220,316	222,055	240,308
20 皮 革	104,502	102,607	128,076	147,986	145,249
21 窯 業・土 石	1,928,395	1,922,253	1,897,819	1,908,131	2,155,669
22 鉄 鋼	653,100	635,068	656,509	695,674	607,390
23 非 鉄 金 属	922,934	741,806	761,270	774,833	820,331
24 金 属 製 品	3,620,081	3,223,015	3,266,459	3,411,189	3,551,435
25 は ん 用 機 械	1,770,343	2,064,603	2,114,419	2,150,037	2,069,906
26 生 産 用 機 械	5,780,891	5,934,060	5,850,730	6,125,623	6,336,119
27 業 務 用 機 械	5,486,922	5,368,690	5,389,266	5,283,283	5,812,560
28 電 子 部 品	4,335,976	4,990,281	4,718,752	4,829,200	4,844,506
29 電 気 機 械	6,399,922	6,039,317	6,325,159	6,889,193	6,531,311
30 情 報 通 信	1,826,499	1,616,877	1,366,995	1,265,649	1,223,850
31 輸 送 用 機 械	5,026,004	4,477,291	5,203,780	5,293,369	5,813,588
32 そ の 他	1,150,335	1,102,787	1,081,239	1,049,486	981,829

(注) 前年比について、前年の付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

また、常用労働者1人当たりを前年と比べると、9業種で増加し、15業種で減少しています。

常用労働者1人当たり給与総額では、情報通信が664万円で最も高く、次いで業務用機械585万円、輸送用機械582万円の順となっています。

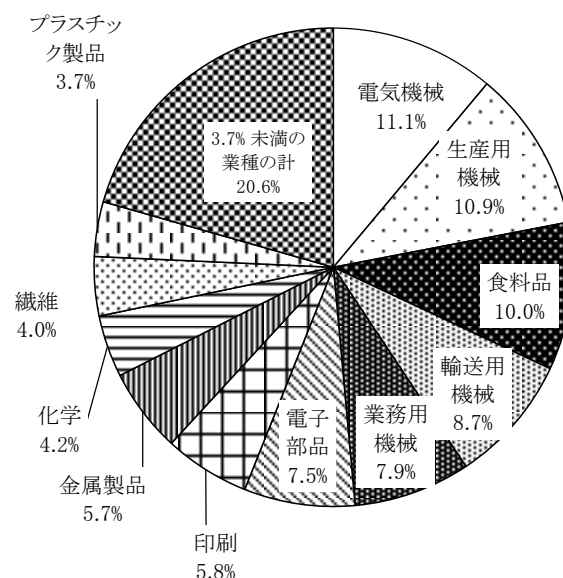
(表22、図27)

給与総額

(単位：万円)

28	対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人 当たり	
				前年比 (%)	前年比 (%)
63,837,083	840,101	101.3	100.0	445	95.1
6,381,426	319,007	105.3	10.0	277	88.2
1,807,038	△ 342,111	84.1	2.8	494	81.5
2,527,858	10,590	100.4	4.0	302	100.3
554,755	△ 260	100.0	0.9	395	102.9
457,823	39,982	109.6	0.7	365	104.0
1,564,037	△ 180,246	89.7	2.5	400	96.9
3,690,768	680,074	122.6	5.8	408	103.8
2,701,291	△ 103,498	96.3	4.2	478	89.5
86,642	28,653	149.4	0.1	449	94.5
2,330,200	△ 213,284	91.6	3.7	355	94.2
379,797	139,489	158.0	0.6	482	119.3
190,146	44,897	130.9	0.3	287	95.0
1,977,141	△ 178,528	91.7	3.1	471	93.6
678,192	70,802	111.7	1.1	454	100.7
848,855	28,524	103.5	1.3	483	95.8
3,661,618	110,183	103.1	5.7	412	95.4
2,244,348	174,442	108.4	3.5	512	100.0
6,941,012	604,893	109.5	10.9	504	102.6
5,040,958	△ 771,602	86.7	7.9	585	93.3
4,787,411	△ 57,095	98.8	7.5	536	95.0
7,083,336	552,025	108.5	11.1	572	108.3
1,352,880	129,030	110.5	2.1	664	85.8
5,529,848	△ 283,740	95.1	8.7	582	88.9
1,019,703	37,874	103.9	1.6	360	97.0

図27 産業中分類別現金給与総額の構成比



7 原材料使用額等

表23 原材料使用額等の推移

区分 年次	原材料使用額等 (億円)				1事業所当たり (万円)		
		対前年 増減数	前年比 (%)	平成27 年=100		前年比 (%)	平成27年 =100
平成23年	25,654	1,351	105.6	100.0	47,818	98.5	79.3
24	22,672	△ 2,982	88.4	88.4	47,782	99.9	79.3
25	23,467	795	103.5	91.5	52,149	109.1	86.5
26	24,413	946	104.0	95.2	55,470	106.4	92.0
27	25,655	1,242	105.1	100.0	60,267	108.6	100.0
28	25,605	△ 50	99.8	99.8	58,220	96.6	96.6

(注) 前年比について、前年の原材料使用額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

表24 原材料使用額等の

区分 年次	原材料使用額			燃料使用額			電力使用額			委託生産費
		対前年 増減数	前年比 (%)		対前年 増減数	前年比 (%)		対前年 増減数	前年比 (%)	
平成23年	16,781	1,662	111.0	247	6	102.7	416	29	107.7	2,393
24	14,157	△ 2,624	84.4	261	14	105.4	391	△ 25	94.0	2,681
25	14,689	532	103.8	285	24	109.3	453	62	115.9	2,796
26	15,106	417	102.8	313	28	109.8	532	79	117.4	3,071
27	16,124	1,018	106.7	259	△ 54	82.7	544	12	102.3	3,370
28	16,128	4	100.0	201	△ 58	77.6	520	△ 24	95.6	3,089

(注) 前年比について、前年の原材料使用額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

表25 産 業 中 分 類 別

区分	年次	平成23年	24	25
総 数		256,542,542	226,723,299	234,672,439
09 食 料 品		24,418,381	21,753,340	22,883,797
10 飲 料・たばこ・飼 料		17,207,889	13,032,688	12,277,256
11 織 維		5,862,961	5,127,853	4,956,890
12 木 材・木 製 品		2,598,949	3,041,764	3,201,480
13 家 具・装 備 品		1,161,843	1,197,940	1,056,618
14 パ ル プ・紙		7,403,466	7,871,694	6,677,092
15 印 刷		16,327,504	15,674,122	9,773,431
16 化 学		8,562,693	8,502,241	9,363,188
17 石 油・石 炭		352,412	388,043	466,828
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品		8,884,791	7,279,208	8,815,885
19 ゴ ム 製 品		734,334	489,485	589,725
20 皮 革		246,878	247,756	281,271
21 窯 業・土 石		6,085,119	6,024,941	5,682,477
22 鉄 鋼		4,980,357	4,577,869	4,928,962
23 非 鉄 金 属		7,591,905	5,523,391	5,669,331
24 金 属 製 品		9,389,757	7,730,626	8,595,167
25 は ん 用 機 械		4,423,796	5,240,424	6,223,141
26 生 産 用 機 械		17,792,827	17,160,161	14,929,003
27 業 務 用 機 械		17,467,097	13,952,490	14,444,173
28 電 子 部 品		13,174,415	8,371,000	12,896,661
29 電 気 機 械		16,668,110	17,217,855	21,375,927
30 情 報 通 信		7,659,703	6,315,897	5,601,476
31 輸 送 用 機 械		40,102,529	28,944,932	33,894,188
32 そ の 他		17,444,826	21,057,579	20,088,472

(注) 前年比について、前年の原材料使用額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

原材料使用額等は、2兆5,605億円となり、前年と比べると50億円(0.2%)減少しています。

1事業所当たりでみると、5億8,220万円となり、前年と比べると2,047万円(3.4%)減少しています。

従業者30人以上でみると、2兆2,150億円となり、前年と比べると54億円(0.2%)増加し、また原材料率は54.7%となり、前年と比べると0.3ポイント増加しています。

(表23, 24)

推 移 (従 業 者 30 人 以 上)

(単位:億円)

(外注加工費)		製造等に関連する外注費			転売した商品の仕入額			合 計			原材料率
対前年 増減数	前年比 (%)		対前年 増減数	前年比 (%)		対前年 増減数	前年比 (%)	対前年 増減数	前年比 (%)	(%)	
△ 472	83.5	404	△ 38	91.3	2,095	6	100.3	22,337	1,194	105.6	58.2
288	112.0	207	△ 197	51.2	1,909	△ 186	91.1	19,605	△ 2,732	87.8	56.2
115	104.3	307	100	148.5	1,865	△ 44	97.7	20,395	790	104.0	56.9
275	109.8	340	33	110.7	1,837	△ 28	98.5	21,199	804	103.9	55.4
299	109.7	430	90	126.5	1,369	△ 468	74.5	22,096	897	104.2	54.4
△ 281	91.7	473	43	110.0	1,739	370	127.0	22,150	54	100.2	54.7

原 材 料 使 用 額 等

(単位:万円)

26	27	28	対前年増減数	前年比(%)	構成比(%)
244,125,653	256,554,547	256,051,696	△ 502,851	99.8	100.0
23,787,243	28,358,134	30,171,892	1,813,758	106.4	11.8
12,579,579	16,288,021	15,763,208	△ 524,813	96.8	6.2
4,812,771	5,585,447	4,728,089	△ 857,358	84.7	1.8
3,481,599	3,485,554	4,181,673	696,119	120.0	1.6
1,180,127	1,040,383	1,100,152	59,769	105.7	0.4
7,418,458	8,688,131	7,572,922	△ 1,115,209	87.2	3.0
10,089,676	9,392,854	13,197,039	3,804,185	140.5	5.2
9,535,449	8,642,910	9,378,135	735,225	108.5	3.7
401,033	430,293	358,374	△ 71,919	83.3	0.1
9,505,903	11,809,989	8,740,875	△ 3,069,114	74.0	3.4
565,014	700,264	983,176	282,912	140.4	0.4
337,959	338,308	449,905	111,597	133.0	0.2
6,196,562	6,566,546	5,717,915	△ 848,631	87.1	2.2
5,751,126	4,726,521	4,902,889	176,368	103.7	1.9
6,276,138	6,077,542	6,920,146	842,604	113.9	2.7
9,172,083	9,128,509	8,955,054	△ 173,455	98.1	3.5
9,661,749	8,901,989	11,209,118	2,307,129	125.9	4.4
16,551,639	19,875,386	19,737,555	△ 137,831	99.3	7.7
14,952,950	15,694,710	15,353,048	△ 341,662	97.8	6.0
14,089,870	14,715,454	15,196,690	481,236	103.3	5.9
23,251,008	23,233,935	19,175,454	△ 4,058,481	82.5	7.5
4,486,728	4,707,465	5,103,741	396,276	108.4	2.0
37,992,227	36,974,416	34,819,442	△ 2,154,974	94.2	13.6
12,048,762	11,191,786	12,335,204	1,143,418	110.2	4.8

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、10～19人規模で137億円(10.1%)増加するなど4区分で増加し、4～9人規模で130億円(15.6%)減少するなど4区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が40.5%、次いで100～199人規模15.9%、50～99人規模14.6%の順となっています。

(表26、図28)

表26 規 模 別 原 材 料 使 用 額 等

区 分 \ 年 次	平成23年	24	25	26	27	28
総 数	256,542,542	226,723,299	234,672,439	244,125,653	256,554,547	256,051,696
4 ～ 9 人	9,217,224	7,436,638	6,910,525	7,288,644	8,347,831	7,044,112
10 ～ 19 人	12,390,657	11,104,527	12,400,071	13,481,950	13,583,071	14,950,320
20 ～ 29 人	11,565,320	12,127,344	11,410,759	11,362,788	13,661,469	12,555,991
30 ～ 49 人	17,041,366	11,306,677	12,357,584	14,222,413	17,997,332	17,330,792
50 ～ 99 人	24,866,169	23,913,757	21,702,956	22,231,811	34,488,867	37,320,168
100 ～ 199 人	40,738,288	31,690,088	34,749,952	39,407,258	44,617,036	40,627,460
200 ～ 299 人	19,791,598	26,451,269	22,987,720	24,418,061	20,915,798	22,429,670
300 人 以 上	120,931,920	102,692,999	112,152,872	111,712,728	102,943,143	103,793,183

(注)前年比について、前年の原材料使用額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

表27 地 域 別 原 材 料 使 用 額 等

区 分 \ 年 次	平成23年	24	25	26	27	28
総 数	256,542,542	226,723,299	234,672,439	244,125,653	256,554,547	256,051,696
丹 後 地 域	5,335,731	5,408,340	4,927,457	5,278,865	4,929,270	5,122,668
中 丹 地 域	24,757,383	21,442,077	25,687,445	28,673,758	28,184,624	30,139,334
南 丹 地 域	19,414,921	17,741,593	18,752,314	18,513,161	20,498,832	21,888,969
京 都 市 域	107,506,271	87,700,927	85,832,582	93,881,855	104,637,275	101,571,257
山 城 地 域	99,528,236	94,430,362	99,472,641	97,778,014	98,304,546	97,329,468
(乙 訓 地 域)	30,685,210	28,942,479	32,829,056	33,176,384	34,417,148	30,870,344
(山城中部地域)	66,574,469	62,999,772	63,858,622	61,138,867	60,150,475	62,277,325
(相 楽 地 域)	2,268,557	2,488,111	2,784,963	3,462,763	3,736,923	4,181,799

(注)前年比について、前年の原材料使用額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

地 域 別

地域別に前年と比べると、相楽地域で44億円(11.9%)増加するなど5地域で増加し、乙訓地域で355億円(10.3%)減少するなど2地域で減少しています。

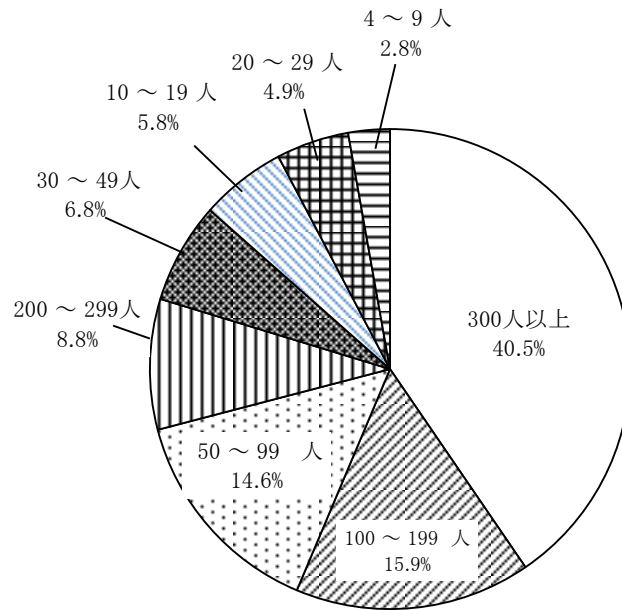
地域別の構成比をみると、京都市域が39.7%、次いで山城中部地域24.3%、乙訓地域12.1%の順となっています。

(表27、図 29)

(単位:万円)

対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)
△ 502,851	99.8	100.0
△ 1,303,719	84.4	2.8
1,367,249	110.1	5.8
△ 1,105,478	91.9	4.9
△ 666,540	96.3	6.8
2,831,301	108.2	14.6
△ 3,989,576	91.1	15.9
1,513,872	107.2	8.8
850,040	100.8	40.5

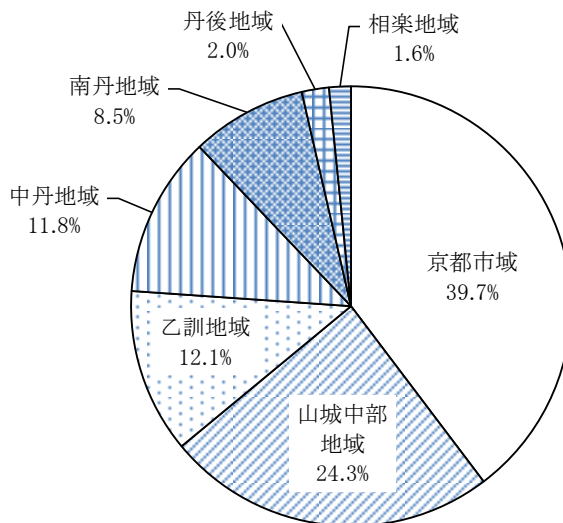
図28 規模別原材料使用額等の構成比



(単位:万円)

対前年 増減数	前年比 (%)	構成比 (%)
△ 502,851	99.8	100.0
193,398	103.9	2.0
1,954,710	106.9	11.8
1,390,137	106.8	8.5
△ 3,066,018	97.1	39.7
△ 975,078	99.0	38.0
△ 3,546,804	89.7	12.1
2,126,850	103.5	24.3
444,876	111.9	1.6

図29 地域別原材料使用額等の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、印刷で380億円(40.5%)、ゴム製品で28億円(40.4%)増加するなど13業種で増加し、プラスチック製品で307億円(26.0%)、電気機械で406億円(17.5%)減少するなど11業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、輸送用機械13.6%、食料品11.8%、電気機械7.7%の順となっています。

(表25、図30)

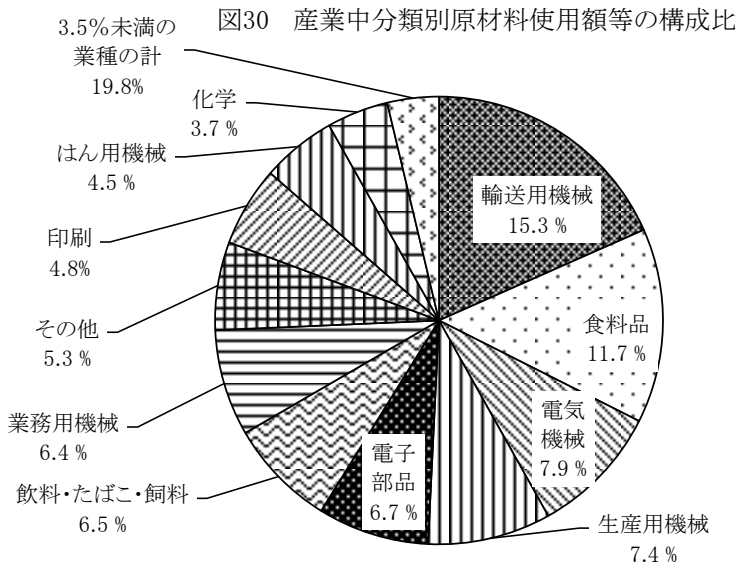
従業者30人以上の事業所について、原材料使用額等に占める各項目の比率をみると、原材料使用額の比率が最も高いのは木材・木製品89.8%で、最も低いのは石油・石炭37.3%となっています。燃料使用額の比率が最も高いのは石油・石炭9.4%、最も低いのは情報通信、その他0.0%となっています。電力使用額の比率では、最も高いのは窯業・土石15.7%で、最も低いのは皮革、情報通信0.5%となっています。委託生産費(外注加工費)の比率では、最も高いのは電子部品49.8%で、最も低いのは飲料・たばこ・飼料0.8%となっています。また、原材料率が最も高いのは非鉄金属79.2%で、最も低いのは窯業・土石26.5%となっています。

(表28)

表28 産 業 中 分 類 別

区 分	合計	業種別 対前年 増減数	業種別 前年比 (%)	業種別 構成比 (%)	原材料使用額		燃料使用額
					原材料使用額	構成比 (%)	
総 数	221,501,273	539,097	100.2	100.0	161,279,247	72.8	2,011,981
09 食 料 品	25,931,097	1,597,130	106.6	11.7	21,584,047	83.2	359,333
10 飲 料・たばこ・飼料	14,485,269	△ 754,127	95.1	6.5	12,950,826	89.4	153,470
11 織 維	1,623,604	△ 313,905	83.8	0.7	1,044,322	64.3	100,105
12 木 材・木 製 品	3,663,417	743,608	125.5	1.7	3,289,811	89.8	5,841
13 家 具・装 備 品	373,024	△ 37,376	90.9	0.2	265,213	71.1	3,418
14 パ ル プ・紙	6,561,661	△ 882,696	88.1	3.0	4,710,391	71.8	118,056
15 印 刷	10,534,054	3,431,164	148.3	4.8	6,438,489	61.1	57,510
16 化 学	8,089,725	709,881	109.6	3.7	7,020,082	86.8	228,013
17 石 油・石 炭	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	6,936,134	△ 3,062,174	69.4	3.1	5,261,993	75.9	94,348
19 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	270,081	X	X	0.1	182,912	67.7	667
21 窯 業・土 石	3,559,276	△ 787,705	81.9	1.6	2,176,896	61.2	279,224
22 鉄 鋼	3,643,960	102,818	102.9	1.6	2,644,575	72.6	126,190
23 非 鉄 金 属	5,531,287	1,046,367	123.3	2.5	4,793,036	86.7	56,646
24 金 属 製 品	5,765,395	△ 463,733	92.6	2.6	3,481,415	60.4	48,892
25 は ん 用 機 械	9,981,904	2,062,549	126.0	4.5	7,933,074	79.5	27,225
26 生 産 用 機 械	16,415,162	361,334	102.3	7.4	9,644,439	58.8	25,528
27 業 務 用 機 械	14,223,022	△ 404,103	97.2	6.4	8,904,345	62.6	25,323
28 電 子 部 品	14,896,658	677,803	104.8	6.7	6,654,731	44.7	40,117
29 電 気 機 械	17,445,654	△ 4,200,558	80.6	7.9	13,325,613	76.4	96,360
30 情 報 通 信	5,044,477	400,189	108.6	2.3	3,531,100	70.0	715
31 輸 送 用 機 械	33,950,551	△ 2,436,321	93.3	15.3	29,924,672	88.1	135,666
32 そ の 他	11,636,401	2,369,912	125.6	5.3	4,786,910	41.1	3,119

(注)前年比について、前年の原材料使用額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。



原材料使用額等（従業者30人以上）

（単位：万円）

構成比 (%)	電力使用額		委託生産費 (外注加工費)		製造等に関連する外注費		転売した商品の仕入額		生産額	原材料率 (%)
	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)			
0.9	5,197,999	2.3	30,891,849	13.9	4,730,220	2.1	17,389,977	7.9	448,711,692	54.7
1.4	515,679	2.0	304,500	1.2	201,735	0.8	2,965,803	11.4	46,278,626	53.1
1.1	265,070	1.8	110,609	0.8	433,223	3.0	572,071	3.9	104,524,991	35.9
6.2	70,994	4.4	337,450	20.8	21,400	1.3	49,333	3.0	3,945,826	42.2
0.2	60,691	1.7	167,402	4.6	9,519	0.3	130,153	3.6	4,454,350	78.6
0.9	4,715	1.3	98,260	26.3	1,418	0.4	-	0.0	636,520	60.3
1.8	211,676	3.2	550,485	8.4	93,896	1.4	877,157	13.4	9,406,752	63.7
0.5	396,191	3.8	2,351,819	22.3	986,597	9.4	303,448	2.9	17,606,215	60.3
2.8	284,330	3.5	150,332	1.9	109,679	1.4	297,289	3.7	17,633,778	46.0
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
1.4	265,434	3.8	709,839	10.2	138,327	2.0	466,193	6.7	11,223,170	59.3
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
0.2	1,420	0.5	68,055	25.2	5,124	1.9	11,903	4.4	562,525	48.6
7.8	560,147	15.7	133,937	3.8	290,932	8.2	118,140	3.3	13,881,045	26.5
3.5	194,072	5.3	85,097	2.3	116,863	3.2	477,163	13.1	4,436,884	74.8
1.0	137,632	2.5	73,181	1.3	35,438	0.6	435,354	7.9	6,658,900	79.2
0.8	197,312	3.4	1,634,876	28.4	94,902	1.6	307,998	5.3	10,266,740	55.4
0.3	113,523	1.1	1,728,059	17.3	29,644	0.3	150,379	1.5	15,348,405	63.2
0.2	216,046	1.3	5,255,841	32.0	576,899	3.5	696,409	4.2	29,824,246	53.9
0.2	148,577	1.0	4,193,231	29.5	112,524	0.8	839,022	5.9	25,197,798	52.5
0.3	511,729	3.4	7,424,893	49.8	207,098	1.4	58,090	0.4	34,105,957	44.2
0.6	353,884	2.0	2,925,475	16.8	456,264	2.6	288,058	1.7	26,001,222	64.6
0.0	25,484	0.5	102,055	2.0	392,790	7.8	992,333	19.7	4,508,236	66.7
0.4	537,757	1.6	2,005,617	5.9	319,945	0.9	1,026,894	3.0	44,836,392	73.6
0.0	79,824	0.7	396,045	3.4	48,147	0.4	6,322,356	54.3	15,870,255	48.2